

ジャパン・プラットフォーム 2024年度年次報告書

JAPAN PLATFORM ANNUAL REPORT 2024

Published in 2025





平素よりジャパン・プラットフォーム(JPF)の活動にご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

世界中で故郷を追われた人は1億2,210万人*2に達し、その数は、過去10年間ではほぼ倍増しています。紛争や気候変動による自然災害などにより、各地で人道危機が甚大化し、支援の資金不足が常態化する中、JPFは2024年度、皆さまのご支援により、20の国と地域で143事業を行い、215万人以上に支援を届けてまいりました。

子どもを含む民間人が犠牲になり続けているパレスチナ・ガザ地区では、人道支援ルートを確認し、2024年夏から秋にかけて多くのNGOが計画どおりの物資配布を実施しました。井戸からくみ上げた水の供給、疲弊した人々への心理社会的支援など、日本のNGOによるきめ細やかな活動は、現地の文化を尊重したものとして、支援を受けた人々からも高く評価されています。私たちの活動が、彼らの希望の力となることを願わずにいられません。

また、地震により激しいインフラ被害を受けた能登半島は、人々が仮設住宅での生活や自宅避難を続ける中で、ようやく復旧・復興の兆しが見え始めていた2024年9月、再び豪雨に襲われました。JPFは支援計画を拡大し、女性や子ども、高齢者、障がい者などぜい弱な立

場に置かれやすい人々に配慮しながら、行政や関係団体と連携し、命を守り、生活の再建を支える支援に取り組んでいます。

JPFは2000年、NGOや経済界をはじめとする日本の市民社会と政府が協働し、緊急人道支援のプラットフォームとして誕生しました。おかげさまで本年、25周年という節目を迎えます。自然災害の被災者や、紛争による難民・避難民に対する支援の先には、私たちと同じような家族があり、生活があります。この四半世紀の間、必要とする人々に支援を届けることができたのは、皆さま一人ひとりのあたたかいご支援の賜物と、心から感謝申し上げます。

すべての人が自らの未来を切り拓き、安心して暮らせる社会の実現を目指して、そして、子どもたちが平和な未来に希望をもって生きることができるよう、JPFはこれからも、皆さまと共に支援の輪を広げてまいります。今後とも、皆さまのご理解とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2025年7月

特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム

共同代表理事 秋元 義孝

共同代表理事 上島 安裕

25th
支援の輪で、未来をつくる

日本からの緊急人道支援を届ける、みんなのプラットフォーム

ジャパン・プラットフォーム (JPF) は、NGO・経済界・政府の対等なパートナーシップのもと、2000年に発足した日本の緊急人道支援の仕組みです。3者および、個人、メディア、学生など多様な人々が連携し、国内外各地に日本からの支援を届けてきました。JPFと共に支援のプラットフォームをつくる皆さんの声をご紹介します。

Part 1 人道支援を届けて25年 プラットフォームをつくる皆さんからのメッセージ

JPFなら、NGO、ビジネス界、行政の知恵と経験をフル動員してチャレンジできる



特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン
理事、事務局長、海外事業部長
山本 理夏さん

2000年、ピースウィンズ・ジャパンに入職したばかりの私は、JPF設立の準備会合に参加しました。海外の難民支援で感じたジレンマをどう活かして、日本の緊急人道支援を良くするのか議論は尽きませんでした。JPF設立の翌2001年には、インドのグジャラー特地震対応のため、NGOと外務省担当官が共に現地入りし、同年夏にはアフガニスタンへの大規模支援が実現。それ以前と比べ、より早く、規模も大きく変化した活動に、「JPFが支援するとはこういうことだ」と実感しました。

あれから25年。世界には、今も緊急人道支援が必要です。中東情勢や気候変動、長期化する人道危機など、さらに複雑化しています。それでもJPFであれば、NGOだけではなく、ビジネス界や行政の知恵と経験をフル動員して、この流動的な世界と日本の状況に果敢にチャレンジできると信じています。志高いメンバーがそろっているのは、JPFがずっと変わっていないところなのです。

JPFとの協働を通じて、社員の支援の輪が広がりました



キャノン株式会社
サステナビリティ推進部 部長
平澤 利和さん

世界でも類を見ないネットワークを築き、迅速かつ的確な支援を届けるJPFの25年の軌跡に心から敬意を表します。

キャノングループは2006年より、賛助会員として継続的に支援を行うとともに、「トルコ南東部地震被災者支援2023」や「西日本豪雨被災者支援2018」などに、寄付を通じて参画してまいりました。また、専用オンライン寄付サイトのご提供や、社員向け番組「キャノン サステナビリティチャンネル」へのご出演など、JPFとの協働を通じてグループ社員の支援の輪を広げることもできました。

今後も「共生」の理念のもと、誰一人取り残さない社会の実現に向けて、JPFの皆さま、そして関連する皆さまと共に歩んでまいりたいと考えています。

JPF VISION & MISSION

日本のNGO支援を世界に広げ、
すべての人が自ら未来を切り拓く世界を築きます

» 支援のための効果的な連携

受益者にとって最適な支援を継続的に行うために、NGO、政府、企業、有識者が英知を結集し、迅速に実行に移す場となります。

» 被災者の自立を支える

多様な価値観の人々が自立・共生できる社会を受益者と共に築きます。

» NGO活動の牽引力となる

NGO活動のあるべき姿を進化・創出し、その実現に向けて、国内外で中心的な役割を担います。

支援を必要としている人々

(自然災害の被災者、紛争による難民、国内避難民)

水・衛生

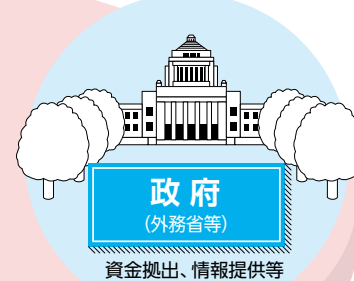
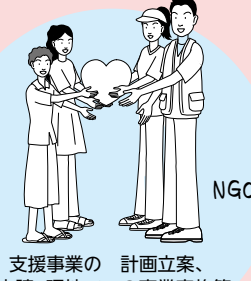
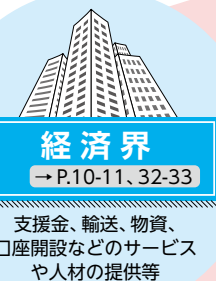
食料・栄養

物資・シェルター

保健医療

生活再建

教育・心のケア



JPF加盟 NGO

(47団体 ※2025年 7月現在) → P.8-9

総会

理事会 → P.12

常任委員会 → P.12

JPFの運決定、事業方針やプログラム方針の承認・事業の審査・評価を行います。

事業審査委員会/事業検討グループ

プログラム戦略会議

JPF事務局

以下の業務を日々担いながら、プラットフォーム上の関係者の連携調整をし、必要としている人々に支援を届けます。

事業審査

助成

現地モニタリング・事業評価 (MEAL)

NGO能力強化

他機関や企業等との連携調整

資金調達

広報・企画

ガバナンス

JPFは、心のこもった日本らしい支援を迅速に届けるパートナー



外務省 国際協力局
NGO協力推進室 室長
岩上 憲三さん

設立から25年の間、大災害、パンデミック、そして紛争など、生命や平和な暮らしが脅かされる多くの人道事案が発生し続ける中、JPFは着実に人々に支援を届けてきました。

JPFは、NGO、経済界、政府が一つの旗のもとで協働して緊急人道支援を展開する、他国に例を見ない極めてユニークな仕組みです。世界において、人道支援を必要とする人々は激増しており、我が国が、被災者に寄り添い心のこもった日本らしい支援を迅速に届ける上で、JPFは不可欠なパートナーです。

25周年という節目に設立時の構想に立ち返り、名実ともに対等なパートナーシップが強化され、多くの人たちに「緊急人道支援と言えばJPF」と認識されるよう、5年、10年先、次なる四半世紀に向けて、NGO、経済界と一層手を携えて、日本発の協働体制を前に進めてまいりたいと思います。

いつも共に支援を届けてくださりありがとうございます！

ご寄付くださった皆さまの声

●たくさんの人が、自分が望む選択ができる世の中になってほしいという思いで、支援を続けています (30代、男性)

●あの日、報道を見るたびに泣きながら、休日でもすぐ送金できて、しっかりとした体制の寄付先を検索しました。それ以来ずっと感謝、応援しています。消えない灯火であり続けてほしいです (女性)

●3.11以降、多くの方に支えられ、今の自分があるのも皆さまの支援のおかげです。いただいたほんの一部ですが、現地で活動されている方と被災者の方のためになればと思い寄付させていただきます。これからも、必要なところへ必要な支援を結び付けてください (女性)

●現地に直接行けない代わりに、皆さんの活動に少しでもお役に立てたらと支援させていただいています。いつもありがとうございます。そしてどうかよろしくお願いします (50代、女性)

●お手伝いしたいけれど、どこに、どのように寄付するのがいいかわからない。そんな時にJPFにお願いすれば、必要なところへ役立ててもらえると思っています (50代、女性)

●東日本大震災では各国の方々からあたたかい寄付をいただき、今回は私たちが支援させていただく番です (男性)

●僕の力は微々たるものでも、皆を支える内の一人になればうれしいです。困っている誰かのために一緒にがんばりましょう (男性)

プラットフォームをつくる
その他の皆さんの声は、
JPF25周年特設サイトを
ご覧ください。



Part 2 進化するJPFクオリティ

必要な人々に、迅速に効果的に支援を届けるために

人道危機における課題には、国や地域を越えた多様な連携が不可欠です。必要としている人々に寄り添い、ニーズに合った効果的な支援を速やかに届けることができるように、JPFは進化し続けてまいります。

迅速に現地入りし、命を守る

緊急支援・現地ニーズ調査

海外事業部
館野 和之



災害や紛争が発生した際、確かな対応をするために重要なのは情報です。被災地域や状況、被災した人々によって、“今必要な支援”は異なり、効果的な支援や、プログラムを立ち上げるかどうか判断をするため、JPFは発災当日に現地入りして調査活動を開始することができます。まずは現地の人々の命を守るための水、食料の配布、救助や医療などの緊急支援をしながら、ニーズの情報収集、現地行政や関係者との連携調整に努めます。



能登地震発生当日に現地に向かう ©PWJ

高度な専門性を反映した、総合判断による審査

事業審査

海外事業部
原田 郷子



地域や課題に対応して立ち上げた支援プログラムのもと、ニーズに応じて、各加盟NGOの強みを活かした複数の支援事業を展開しています。NGOからの申請事業に対しては、専門的かつ俯瞰的に審査することで、その実現可能性と人々の現状やニーズに対する妥当性を担保しています。心理社会的支援（こころのケア）での子どもたちの様子 ©Save the Children
経験豊富な保健の専門家が、心理社会的支援であれば精神科医と「事業検討専門家グループ」に登録されている各専門家が助言します。「事業審査委員会」では、大学教授、経済の専門家などがその助言を加味し、団体の主体性、実施体制などを踏まえて総合的、政策的に審査します。



心理社会的支援（こころのケア）での子どもたちの様子 ©Save the Children

効果的な支援、方針をつくる

プログラム計画

海外事業部 副部長
角田 健一



各支援プログラムの計画は、加盟NGOとJPF事務局が協働して作成し、運用しています。各地域における最新の人道危機状況、社会・経済状況などを考慮しながら、国連の支援戦略目標や、シンクタンクの情報で、特に重要視されている分野、大きな課題となっている点などを協議します。そして、JPFとして実施する支援内容の優先度や方向性を決定します。それぞれのNGOが強みを活かし、現場で日本のNGOとしてプレゼンスを発揮できる計画により、ニーズに沿った支援をしっかりと届け、インパクトある支援を目指しています。



シリアの人々に食料バスケット配布

よりよい支援の循環ストリームへ

モニタリング・評価

海外事業部
五嶋 佑輝



NGOと現地の人々とJPFが共に連携しながら、支援が必要な人々に届き、本当に役立っているのかを確認し、より効果的な支援へと改善するために「モニタリング・評価」は必要不可欠です。また、寄付の効果的な活用についての説明責任を果たす役割も担っています。JPFは、加盟NGOの報告をもとに支援事業の軌道修正等を行うほか、直接事業地に赴き支援を行うスタッフや支援を受ける現地の人々の声を丁寧に聞きます。活動の成果や課題を「見える化」することで、支援する側される側の双方のコミュニケーションを可能にします。また、分析からの学びを、支援の質を高めるための戦略にもつなげています。

支援の質を向上する

NGO能力強化

海外事業部 部長
樋口 博昭



加盟NGOが、人道支援の国際基準に則り、支援を受ける人々やスタッフの安全を守り、多角的な支援ニーズに対応するため学び続けられるように、JPFは他組織とも協働して能力強化研修にも力を入れています。例えば、人道支援の現場で国際的に認識されてい



スフィア研修 ©JANIC

る、支援者が守るべき最低基準（スフィアスタンダード）に関する研修、支援する側による性的搾取や性的虐待から被害者を守るためのPSEAH*研修、安全管理のためのフィールド研修、危機管理メディア対応など。質の高い支援を届けられるように、NGOが安心安全に活動を実施できるように、そしてJPF自身も能力強化できるように、多岐にわたる研修を提供しています。
*Protection from Sexual Exploitation, Abuse and Harassment

大切なご寄付を適切に活用するために

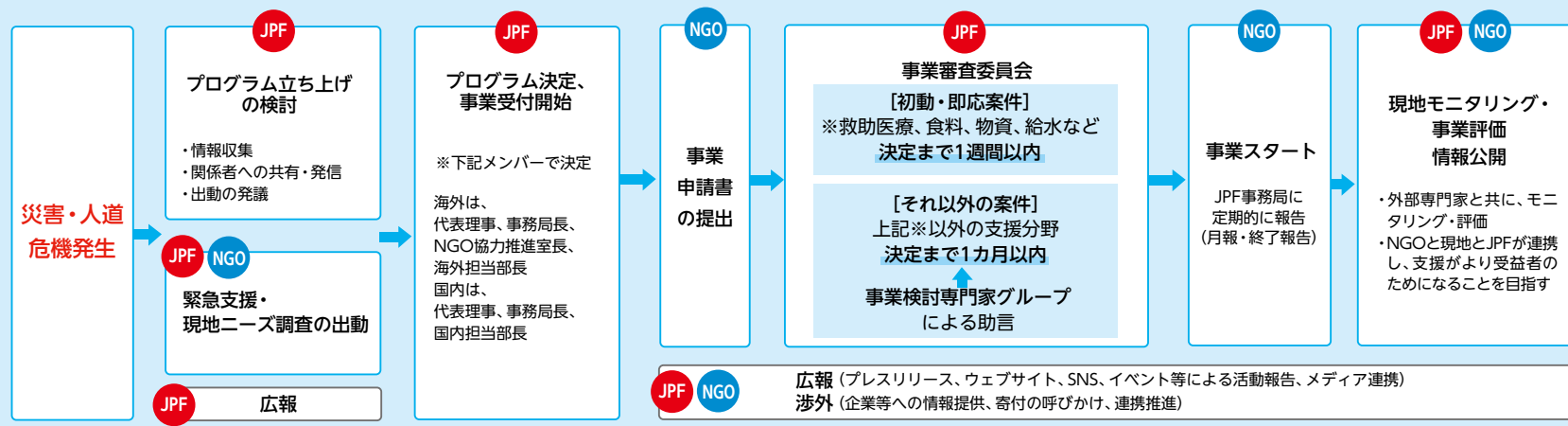
NGO審査

海外事業部
藤井 康平



支援を担うNGOに対しては、厳格な2ステップの審査を行っています。1つ目はJPF加盟時に行う「加盟審査」です。団体の活動内容や活動実績などを総合的に勘案し、NGOユニット代表幹事会の承認を得て、加盟することができます。2つ目は「助成資格（カテゴリー）審査」です。活動実績や財務状況を審査し、各NGOの運営能力に適した助成上限額ごとに4つのカテゴリーを付与します。この2つの審査を経て、加盟NGOは、支援活動のための助成を申請することができます。

JPFの緊急支援の流れ



JPFの支援のクオリティの基盤

事業実施・助成ガイドライン

海外事業部
山口 彩恵



JPF事業に携わるすべての関係者が遵守しているのが、支援のクオリティに関わる取り組みの手順や基準を定めた「事業実施・助成ガイドライン」。ガバナンス、安全確保、国際基準の遵守はもちろん、事業実施に係る費用や運用、広報活動による説明責任など、組織運営から事業の質に至るまで、JPF加盟NGOは、厳しいガイドラインを守って支援活動をしています。また、時代・環境の変化と共に望ましい支援のあり方が変わっていくように、ガイドラインの内容は定期的に見直し、常にウェブサイトで最新版を公開し、透明性の高い支援活動に努めています。

支援の可能性を広げる

企業連携

自社の持つソリューションを活かして、社会課題の解決を目指す企業はこの25年間で増え続けており、NGOからも企業との連携に期待する声を多く聞くようになりました。例えば2021年の「フィリピン台風ライ被災者支援」では、多くの家屋が被害にあった中、建築資材メーカーの片山鉄建さまから波型鉄板（トタン板）約4,000枚を提供いただき、被災地への輸送を日本郵船さまに協力いただきました。トタン板は、NGOの支援を通じて被災家屋や学校修繕などに活用され、多くの被災者に喜ばれました。JPFはこれからも企業とNGOをつなぎ、必要な支援を現場に届けるため、様々な企業と連携していきます。

渉外広報部 渉外担当
米澤 慧司



©日本郵船



人々に喜ばれたトタン板 ©ADRA

命を守る目的は同じ

メディア連携

渉外広報部 副部長
高杉 記子



支援現場と社会をつなぎ、課題解決の促進を目指すため、JPFはメディア連携に尽力してきました。2024年7月には、CNN.co.jpのオファーにより、初の連携で、世界の人道危機をわかりやすく伝えるウェビナーを実現。CNN.co.jp編集長が、ガザやウクライナで今起きている人道危機をCNNニュース記事で解説し、JPFと加盟NGOが、日本からの支援や課題、現地の人々の生の声を届けました。2017年2月にJPFとマスコミ倫理懇談会全国協議会が共催した、「災害時に何をどう発信するのか〜メディア、NGO、自治体による効果的な災害対応のために〜」は、メディア約60名をはじめとする100名以上が参加し、三者が一堂に会して災害時の連携の可能性を探るターニングポイントでした。災害時の立場は違えど、命を守る目的は同じ。お互いに理解、連携を深めれば、相乗効果のある報道や支援の可能性が広がります。



現地の生の声を届ける ©CCP

これから起こる災害に備える

平時からの防災・減災体制

国内事業部
瀧田 真理



発災時の支援をより迅速に効果的に実施できるよう、JPFは度重なる災害の学びを活かし、平時から災害対応の準備を進めています。発災時の効果的な連携調整、官民のマンパワー不足、見逃されがちな災害ぜい弱層の支援などの課題に対応するため、行政や支援関係者との日常的な関係性構築、専門家評価を活かした支援方法の改善などに取り組んでいます。例えば、いまだ支援手法が未整備な避難所運営や炊き出しなどの食支援、支援から漏れがちな在留外国人や子どもに特化した支援、災害ケースマネジメントと呼ばれる生活再建支援については、支援方法の平準化や人材育成を全国で実施しています。こうした平時からの取り組みは、ご寄付や休眠預金を活用した防災・減災のための事業*です。



内閣府職員との連携調整 ©PBV

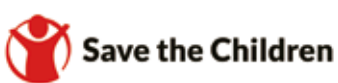
ジャパン・プラットフォーム加盟NGO一覧

各得意分野を持つ加盟NGOと連携や情報共有を行い、被災者や難民のニーズに根差した支援を実施しています。

※本年次報告書では、加盟NGO名の表記に以下略称を使用しています。



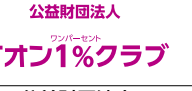
 AAR Japan 認定NPO法人 難民を助ける会 特定非営利活動法人 難民を助ける会 (AAR Japan) (AAR) 1979年に日本で生まれた国際NGO。現在世界18の国と地域で難民支援や被災者支援、地雷対策、障がい者支援などを実施しています。	 ACCEPT INTERNATIONAL 特定非営利活動法人 アクトセプト・インターナショナル (ACCEPT) 紛争地で武装勢力に巻き込まれた若者の投降促進・社会復帰支援や彼ら彼女らと共に行う緊急人道支援を通じて「憎しみの連鎖をほどく」ことを目指す日本発の国際NGOです。	 ADRA 特定非営利活動法人 ADRA Japan (ADRA) 「希望と力を手から手へ」をスローガンに、災害・紛争・貧困の現場で一人ひとりに寄り添い活動しています。約120カ国に支部をもつ世界最大規模の国際NGOの一員です。
 BHN Telecom For Better Brinner Needs 特定非営利活動法人 BHNテレコム支援協議会 (BHN) ICT (情報通信技術) を活用して、途上国や被災地の人々が抱える社会課題の解決を目指します。	 CCP 特定非営利活動法人 パレスチナ子どものキャンペーン (CCP) 中東地域を中心にパレスチナやシリアの難民など、子どもや女性、障がい者への保健、教育、生活を支援しています。	 care 公益財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン (CIJ) 貧困のない全ての人が尊厳を持って暮らせる世界を目指し、100カ国以上で開発および人道支援活動を行う国際NGOケア・インターナショナルの一員です。
 CWS JAPAN Church World Service 特定非営利活動法人 CWS Japan (CWS) 災害時に支援の手が届かず取り残される人々のいない社会の実現のために、国内外で活動する国際NGOです。	 Frontline for a peaceful & healthy world 特定非営利活動法人 地球のステージ (FL) 世界の紛争地・被災地で「心理社会的支援〜心のケア」を中心に活動し、保健医療支援も展開する認定NPO法人です。日本語名は「地球のステージ」です。	 FMYY 特定非営利活動法人 エフエムわいわい (FMYY) 1995年の震災から生まれた市民メディアです。発信と共に受信者の読み解く力を上げていくことを目的としています。
 Good Neighbors Japan 特定非営利活動法人 グッドネーバーズ・ジャパン (GNJP) 世界各地において緊急人道支援や開発支援を、国内ではひとり親世帯を対象とした食品支援を行う認定NPO法人です。	 Habitat for Humanity Japan 特定非営利活動法人 ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン (HFHJ) 世界70カ国以上で住居建築や修繕をはじめ、衛生問題やコミュニティ支援に取り組む国際NGOです。	 HOPE International Development Agency 特定非営利活動法人 ホープ・インターナショナル開発機構 (HOPE) アジアやアフリカで、水の供給から始まる貧困からの自立支援を行う認定NPO法人です。
 HuMA Humanitarian Medical Assistance 特定非営利活動法人 災害人道医療支援会 (HuMA) 国内外の災害に苦しむ地域へ人道的医療支援を行う医療関係者を中心としたNPOです。	 ICAN 特定非営利活動法人 アイキャン (ICAN) 「人々とともに」貧困や紛争、災害などの課題解決に取り組む日本生まれの国際NGOです。	 Ivy JAPAN 特定非営利活動法人 アイビー (IVY) 「足元から世界の片隅まで」を合言葉に、東北と世界4カ国で、紛争、災害、貧困などで困難に直面した人びとに支援を届ける、山形生まれの国際協力NGOです。
 JADE Japan Agency for Development and Emergency 特定非営利活動法人 JADE-緊急開発支援機構 (JADE) 社会的起業家精神に基づき、誰もが豊かで健やかに暮らせる、よりよい社会の実現を目指す国際協力NGOです。	 JAFS 公財JAFSA アジア協会アジア友の会 Japan Asian Association & Asian Friendship Society 公益社団法人 アジア協会アジア友の会 (JAFS) 安全な水が欠乏しているアジアの農村に水の供給を行うことを起点にして、自立に向けた現地の社会的課題解決に取り組んでいます。	 JCF UNITED NATIONS JCF 特定非営利活動法人 日本チェルノブイリ連帯基金 (JCF) チェルノブイリ原発事故後、放射能被災地の人々への医療支援・交流活動を行っています。イラク、福島と現在はウクライナ避難民、能登半島地震被災者支援を続けています。
 JCSA 初発時、乗付車でつくるとやさしい車庫 日本カーシェアリング協会 Japan Car Sharing Association 一般社団法人 日本カーシェアリング協会 (JCSA) 被災された方や現地で活動する支援団体へ向けた寄付車のカーシェアを行い、被災地の復旧を後押しする団体です。	 JEN 特定非営利活動法人 ジェン (JEN) 紛争や災害により厳しい状況にある人々へ、緊急事態から持続可能な自立を支える活動を行う国際NGOです。	 Japan Heart 特定非営利活動法人 ジャパンハート (JH) 東南アジアを中心とする国内外で20年以上にわたり無償の医療支援活動を行う、日本発祥の国際医療NGOです。
 JISP Japan Red Cross Support Program 一般社団法人 日本インターナショナル・サポート・プログラム (JISP) 東北を拠点に、災害や紛争を体験したコミュニティの回復と成長を支える活動を行っています。	 Japan Rescue Association 特定非営利活動法人 日本レスキュー協会 (JRA) 災害救助犬の育成・派遣を中心に世界規模で活動するNGO団体です。国際救助機関として、災害時には国内外問わず広く活動しています。	 日本赤十字社 Japanese Red Cross Society 認可法人 日本赤十字社 (JRCS) 191の国と地域に広がる赤十字ネットワークを生かし、紛争・災害・病気等で苦しむ人を救うあらゆる支援をしています。

 KCM 公益財団法人 こところのケアまごころ 一般社団法人 こところのケアまごころ (KCM) 東日本大震災や熊本地震においてこところのケアで活動したメンバーを中心に設立。ウクライナ危機では、日本やモルドバに避難した方々のこところのケア支援に携わっています。	 KnK JAPAN KnK Japan 国境なき子どもたち 特定非営利活動法人 国境なき子どもたち (KnK) 貧困や紛争、災害で困難な状況にある子どもたちに「教育支援」を行う、日本で設立された国際協力NGOです。	 MDM 世界の医療団 特定非営利活動法人 メドゥッサン・デュ・モンド ジャポソ (MdM) 世界各地で人道医療支援に取り組む国際NGO。医療支援と証言活動を通して社会に変革をもたらします。
 NICCO Nippon International Cooperation for Community Development 公益社団法人 日本国際民間協力会 (NICCO) 1979年より国内外で緊急人道支援と自立支援を実施しています。ニーズに合わせた多岐にわたる事業を実施しています。	 OPERATION BLESSING 特定非営利活動法人 オペレーション・ブレッシング・ジャパン (OBJ) 国内外において、災害、貧困などによって苦難に直面する人々に対し、その連鎖を断ち切り、「愛と希望」を届けることを目的とする国際NGOです。	 PARCIC 特定非営利活動法人 パルシック (PARCIC) 日本を含むアジア地域を中心に、紛争や災害で影響を受けた人びとの暮らしを取り戻す支援を行っています。
 PBV ピースボート 災害支援センター 公益社団法人 ピースボート災害支援センター (PBV) 被災地などでの災害支援活動や、災害に強い社会作りに取り組んでいます。すべての人々が互いに助け合える社会を目指して活動しています。	 PLAN INTERNATIONAL 公益財団法人 プラン・インターナショナル・ジャパン (PLAN) 誰もが平等で公正な世界を実現するために、子どもや若者、さまざまなステークホルダーとともに世界80カ国以上で活動する国際NGOです。	 peace winds 特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン (PWJ) 1996年に設立された日本発祥のNGOです。国内外での人道支援、医療を軸とした災害緊急支援、地域活性化や犬の殺処分ゼロを目指す活動などに取り組んでいます。
 RABENET 一般社団法人 復興支援士業ネットワーク (RABENET) 主に自然災害や大規模な事故の被災者に対し、その生活支援、心理的・精神的支援及びその他各種の支援活動を行うことで、被災地域の復興を支援を目的とする団体です。	 REALs REACH ALTERNATIVES 特定非営利活動法人 Reach Alternatives (REALs) 紛争やテロなどの争いが起きる前に防ぐために活動する認定NPO法人です。平和の担い手の育成や社会のしくみづくりに取り組んでいます。	 RESULTS the power to end poverty 特定非営利活動法人 日本リザルツ (RJP) 民意の反映された国際援助を実現し、飢餓と貧困の根絶を最優先とする“政治的意思”の確立に向け活動している国際NGOです。
 Save the Children 公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ) 子どもの権利が実現された世界を目指し、日本を含む世界約110カ国で子ども支援を行う国際NGOです。	 SECOND HARVEST セカンドハーベスト ジャパン 特定非営利活動法人 セカンドハーベスト・ジャパン (2HJ) 余剰食品を預かり、必要とする団体、個人、家庭に無償で提供するフードバンク活動を行っている認定NPO法人です。	 SEEDS 特定非営利活動法人 SEEDS Asia (SEEDS) 災害に負けない持続可能な社会を目指し、日本を含むアジアで人づくり・まちづくりに取り組む防災専門NPO/NGOです。
 SHAPLANEER 特定非営利活動法人 シャプラニール=市民による海外協力の会 (SN) 日本のNGOの先駆けとして1972年より南アジアで取り残された人々の貧困問題解決に向け、特に子どもの権利、防災の分野で活動するNGOです。	 SPJ SDGs Promise Japan 特定非営利活動法人 SDGs・プロミス・ジャパン (SPJ) SDGsの達成を目指し、アフリカ各国にて、自立支援や心理社会的支援、災害支援等の活動を実施しています。	 SVA シャンティ国際ボランティア会 公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会 (SVA) 平和(シャンティ)な社会の実現を目指し、アジアの子どもたちの教育文化支援や緊急人道支援を行っています。
 Mothers' Radiation Lab Fukushima 特定非営利活動法人 いわき放射能市民測定室たらちね (TARACHINE) 東日本大震災による原発事故後、地域住民の内部被曝防止・軽減のために設立した民間の放射能測定機関です。	 TASUKEAI PROJECT 特定非営利活動法人 tasukeai haiki 0 (tasukeai) 「余剰在庫の廃棄ゼロ」を目指し、国内外でSDGs活動をしています。主に支援物資の取り扱いによる緊急人道支援を行います。	 VAN Voluntary Architects' Network 特定非営利活動法人 ボランティア・アーキテツ・ネットワーク (VAN) 国内外における災害後の住環境課題(避難所や仮設住宅など)を中心に支援を行うNPOです。
 Vnet 特定非営利活動法人 Vネット (Vnet) 被災地で重機作業、家屋修繕、大型入浴施設設置からボラセン立上げ・運営までこなすオールラウンダーNPOです。	 World Vision この子救う。未来を救う。 特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン (WVJ) キリスト教精神に基づき、貧困や紛争、自然災害等により困難な状況で生きる子どもたちのために活動する国際NGO。国連経済社会理事会上に公認・登録された、約100カ国で活動するワールド・ビジョンの日本事務所です。	・団体略称によるアルファベット順 ・2025年6月時点47団体

会員企業・団体一覧

ジャパン・プラットフォーム (JPF) は企業や団体の皆さまを大切なパートナーと考え、積極的に連携しています。
2024年度には、270以上の法人からあたたかいご支援をいただきました。心より感謝申し上げます。

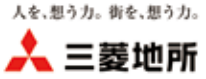
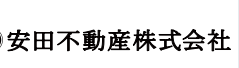
*五十音順 敬称略 (2025年6月時点)

 アース製薬株式会社	 愛三工業株式会社	 アサヒグループジャパン株式会社	 株式会社アシックス	 味の素株式会社
 株式会社アスク	 アメリカン・エクスプレス・ インターナショナル, Inc.	 株式会社アルファネット	 EPSホールディングス株式会社	 公益財団法人 イオン1%クラブ 公益財団法人 イオンワンパーセントクラブ
 伊藤忠商事株式会社	 株式会社インテック	 株式会社 インテックスホールディングス	 ウェブクリエイティブ株式会社	 Airbnb Japan 株式会社
 株式会社エイアンドエフ	 株式会社AESCジャパン	 MS&ADインシュアランスグループ MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス 株式会社	 株式会社オカムラ	 オムロン株式会社*1
 株式会社 オンワードコーポレートデザイン	 花王株式会社	 人生に、モノ遊びの基準を。 CUSTOM LIFE 株式会社カスタムライフ	 片山鉄建株式会社	河内屋酒販株式会社
 キッコーマン株式会社	 キヤノン株式会社	 株式会社京橋アートレジデンス	 クラシエ株式会社	 栗田工業株式会社
 株式会社グローバルガーデン	 国民生活産業・消費者団体連合会 (生団連)	 コマツ	 特定非営利活動法人 災害医療ACT研究所	 西部ガス株式会社
 サッポロホールディングス株式会社	 サラヤ株式会社	 株式会社JTB	 シチズン時計株式会社	 ジブラルタ生命保険株式会社
 株式会社JINRIKI	 スタートコーポレーション株式会社	スターツ首都圏千曲会	 株式会社ゼロアクセル	 株式会社 ゼンショーホールディングス
 全日本空輸株式会社	 創価学会	 双日株式会社	 ソニーグループ株式会社	 損害保険ジャパン株式会社

企業・団体賛助会員のご案内

JPFの活動の趣旨に賛同し、平時から「災害復興支援をリードするパートナー」としてご支援
いただける賛助会員を募集しています。年会費：1口50,000円から



 大日本除虫菊株式会社	 株式会社大和証券グループ本社	 立山科学グループ	 中外製薬株式会社	 都築電気株式会社
株式会社つばめタクシー	 帝人株式会社	 株式会社デサント	 株式会社東芝	 株式会社東陽
 トヨタ自動車株式会社	 豊田通商 豊田通商株式会社	 Dropbox Japan 株式会社	 日和エンジニアリング株式会社	 日産自動車株式会社
 日清紡ホールディングス 株式会社	 日本ゼオン株式会社	 日本たばこ産業株式会社	 日本ペイントグループ	 日本郵船株式会社
 株式会社Knot	 ハウス食品グループ本社株式会社 ハウス食品グループ本社株式会社	 株式会社 博報堂DYホールディングス	 パナソニック ホールディングス 株式会社	 東日本旅客鉄道株式会社
 ファイザー株式会社	 富士通株式会社	 フタバ産業株式会社	 株式会社ブリヂストン	 ホーユー株式会社
 一般社団法人まるごと防災協議会	 三井物産株式会社	三菱金曜会*2	公益財団法人 三菱財団	 三菱商事株式会社
 三菱総合研究所	 三菱地所株式会社	 安田不動産株式会社	 Yahoo!基金	株式会社ユーランド
株式会社ラングランス	 Link to Good Living 株式会社LIXIL	 株式会社リコー	株式会社 良品計画 株式会社良品計画	 株式会社リンクレア
霊友会	*1 正会員 *2 三菱重工業株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、三菱商事株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、明治安田生命保険相互会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱ケミカルグループ株式会社、三菱電機株式会社、麒麟ホールディングス株式会社、ENEOSホールディングス株式会社、三菱地所株式会社、AGC株式会社、三菱マテリアル株式会社、三菱自動車工業株式会社、三菱UFJ証券ホールディングス株式会社、三菱ふそうトラック・バス株式会社、三菱ガス化学株式会社、株式会社ニコン、日本郵船株式会社、三菱倉庫株式会社、三菱製鋼株式会社、三菱製紙株式会社、三菱化工機株式会社、株式会社ピーエス三菱、株式会社三菱総合研究所			

寄付によるご支援

2024年度中にご寄付をいただいた企業・団体の皆さまを一部ご紹介します

株式会社NTTドコモ 富士通株式会社 楽天グループ株式会社 ハウス食品グループ本社株式会社 株式会社良品計画 サノフィ株式会社	株式会社三菱UFJ銀行 栗田工業株式会社 DLI Asia Pacific Pte. Ltd. ブラザー工業株式会社 株式会社クボタ 株式会社電通コーポレートワン	楽天銀行株式会社 株式会社クラレ JNTLコンシューマーヘルス株式会社 富士フィルムグループ 従業員募金 株式会社三菱UFJ銀行 社会貢献基金 第一生命ホールディングス株式会社	イースタン・カーライナー株式会社 創価学会 片山鉄建株式会社 河内屋酒販株式会社 友好音楽祭オーケストラ 長瀬産業株式会社
--	--	---	--

※紙幅の都合により、一定金額以上のご寄付をいただいた企業・団体さまのみを掲載しています。すべての皆さまに、心より御礼申し上げます。掲載できなかった企業・団体さまは、ウェブサイトや個別事業の報告媒体に一覧を掲載しています。

自然電力株式会社 大和証券株式会社 SOMPOホールディングス株式会社 丸真株式会社 株式会社イオン銀行 三菱UFJインフォメーションテクノロジー株式会社	株式会社アシックス ダイハツ工業株式会社 株式会社CROSSY セイノー情報サービス[ユーザー 同] NPO法人音楽で日本の笑顔を トヨタ紡織株式会社	株式会社REFヤマト 住友商事株式会社 上武建設株式会社 親商会 日本通運株式会社 Kharismira株式会社	EPSホールディングス株式会社 南福岡土地株式会社 株式会社野村総合研究所 株式会社オカムラ スターツCAM株式会社 東京キリンビバレッジサービス株式会社
--	--	---	--

※企業・団体さまとしての寄付のほかに、企業・団体さまが取りまとめたくださった社員や顧客の方々からの個人寄付も集計対象とし、取りまとめ企業・団体さまの名称を記載しています。
※対外公開をご希望されない、もしくは、寄付金応諾書をいただいていない企業・団体さまについては、お名前の掲載を控させていただきました。

組 織 名	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム		
設立年月日	2000年8月10日		
事業内容	国内外における自然災害による被災者、紛争による難民・国内避難民に対し、NGO・経済界・政府のほか、メディア、有識者などがパートナーシップのもとに集い、それぞれの特徴や資源を活かして連携・協力をしながら、迅速で効果的な緊急人道支援を実施する。		
理 事	共同代表理事 共同代表理事 副 代 表 理 事 副 代 表 理 事 理 事 理 事 理 事 理 事 理 事 理 事 理 事 理 事 理 事 理 事 理 事 理 事	秋元 義孝 上島 安裕 金原 主幸 桑名 恵 井川 紀道 エディ 操 忍足 謙朗 勝又 英子 國井 修 古城 佳子 佐藤 抄 鈴木 昭紀 浜田 敬子 堀場 明子 宮田 千夏子 渡邊 肇	宮内庁御用掛 (前)宮内庁式部官長 (元)駐オーストラリア日本大使 (公社)ピースボート災害支援センター 理事／事務局長 (一社)KKアソシエイツ 代表理事 (元)(社)日本経済団体連合会(経団連) 国際経済本部長 近畿大学国際学部 教授 くにうみアセットマネジメント(株) 取締役 日本女子大学 常勤理事 (特活)難民を助ける会(AAR Japan)常任理事 (元)国連世界食糧計画(国連WFP) アジア地域局長 (公財)日本国際交流センター コー・ファウンダー＆フェロー (公社)グローバルヘルス技術振興基金 CEO兼専務理事 東京大学 名誉教授 (特活)ジャパンハート 事務局長 Yahoo!基金 事務局長 ジャーナリスト (公財)笹川平和財団 平和構築支援グループ 主任研究員 ANAホールディングス(株) 参与(SDGs担当) (公財)助成財団センター 理事長(代表理事) (元)(公財)三菱財団 常務理事
監 事	監 事 監 事	田中 英隆 吉武 一	日本信用格付学会 常任理事 米国公認会計士 (一社)日本内部監査協会 理事 明治大学専門職大学院 兼任講師
顧 問	顧 問 顧 問 顧 問 顧 問 顧 問	石崎 登 庄野 真代 菅谷 定彦 谷本 寛治 村尾 信尚	(元)(公財)三菱財団 常務理事 歌手 学校法人渡辺学園 理事長 早稲田大学商学学術院商学部 教授 関西学院大学 教授
常任委員	常 任 委 員 長 常 任 委 員 常 任 委 員 常 任 委 員 常 任 委 員 常 任 委 員 常 任 委 員 常 任 委 員 常 任 委 員 常 任 委 員 アドバイザー	上島 安裕 秋元 義孝 井川 紀道 岩上 憲三 勝又 英子 亀田 和明 金原 主幸 桑名 恵 古城 佳子 野際 紗綾子 佐々木 和人	(公社)ピースボート災害支援センター 理事／事務局長 宮内庁御用掛 (前)宮内庁式部官長 (元)駐オーストラリア日本大使 くにうみアセットマネジメント(株) 取締役 外務省 国際協力局 NGO協力推進室長 (公財)日本国際交流センター コー・ファウンダー＆フェロー (特活)ジャパン・プラットフォーム 事務局長 (一社)KKアソシエイツ 代表理事 (元)(社)日本経済団体連合会(経団連) 国際経済本部長 近畿大学国際学部 教授 東京大学 名誉教授 (特活)難民を助ける会(AAR Japan) 支援事業部マネージャー／アドボカシーマネージャー 日本商工会議所・東京商工会議所 国際部 担当部長
2025年3月退任	常 任 委 員 常 任 委 員	エディ 操 堀場 明子	日本女子大学 シニア・アドバイザー (公財)笹川平和財団平和構築支援グループ 主任研究員
退任時点の情報です。			

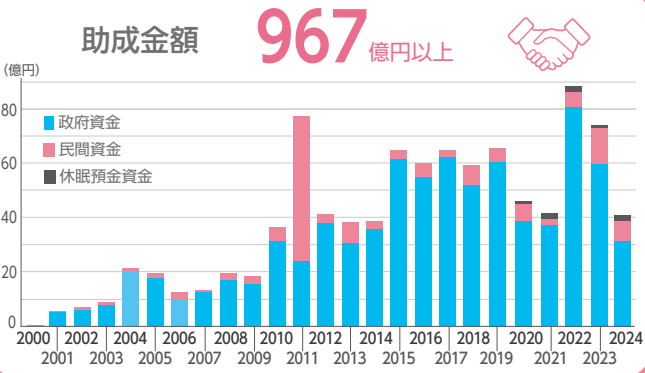
2025年6月現在

退任時点の情報です。

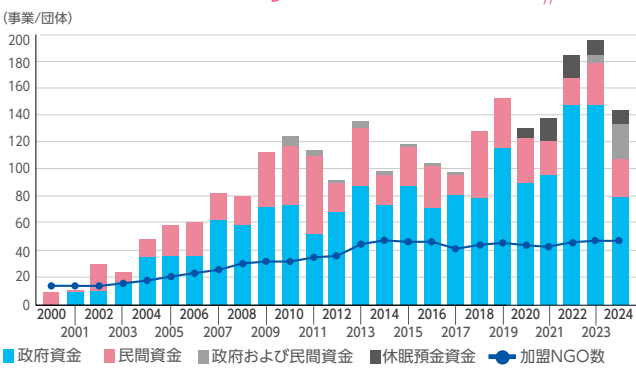
*五十音順

25年間の実績^{※1}

支援した国・地域 66カ所



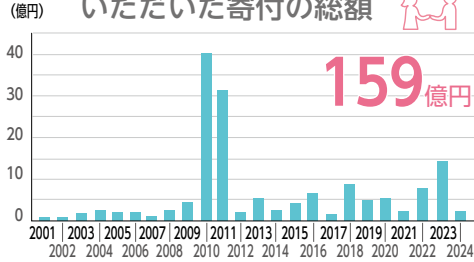
プログラム数・事業数 JPF加盟NGO^{※2}
148プログラム 2,472事業 47 NGO



企業からの
ご支援の回数
17,163回

個人の皆さまからの
ご支援の回数
140,663回

マンスリー
サポーター数
215人



2024年度

世界で人道支援を
必要としている人々^{※3} 3億510万人

人道支援のために
必要とされている資金^{※3} 474億ドル
約6兆9,568億円^{※4}

JPFの支援を受けた人々の数^{※5} 215万7,607人

支援した国・地域^{※5} 20

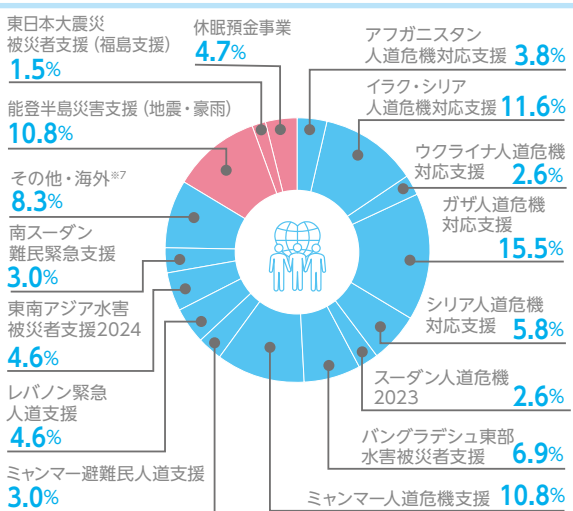
プログラム数・事業数^{※5} 23 143

助成金額 42億8,363万円

いただいた寄付の総額 2億6,906万円

JPF事務局
スタッフ数^{※2} 35人

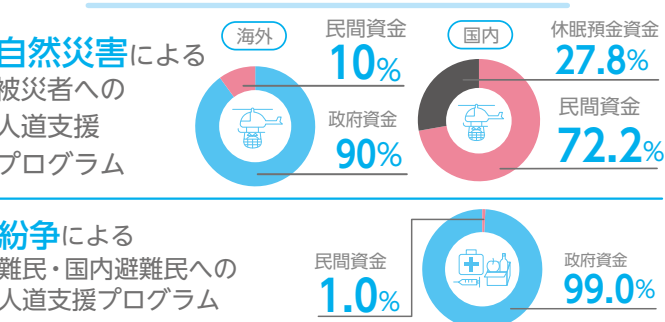
実施プログラム別助成金額の割合



東日本大震災被災者支援^{※6}

ご寄付総額 約73.5億円
企業・団体による寄付回数 4,473回
個人による寄付回数 46,979回
支援NPO/NGO数 200団体以上
実施事業数 500件以上

実施プログラムに対する資金割合



※1 設立から2025年3月31日まで ※2 2025年6月末時点 ※3 OCHA, Global Humanitarian Overview 2025 ※4 2025年7月9日現在
※5 2024年4月1日～2025年3月31日に承認された事業(休眠預金活用事業を除く) ※6 2021年より「東日本大震災被災者支援(福島支援)」 ※7 緊急支援・ニーズ調査含む

はじめは、1999年。 日本の支援活動の課題に直面

1999年のコソボ紛争では、約85万人*の難民が発生。世界各国のNGOは難民キャンプを運営し、食料の配布、医療、衛生管理といった幅広い支援活動を展開しました。一方、日本のNGOは、十分な財政的基盤がなく、現場経験を積んだ人材も不足していました。

1 2000年、 ジャパン・プラットフォーム誕生

NGO、経済界、政府などが対等なパートナーシップのもとで支援を展開する仕組みとして、JPFが誕生。NGOの活動を支える中間支援組織として、資金の仲介機能も担い、政府も参画する世界でも類を見ないネットワークです。

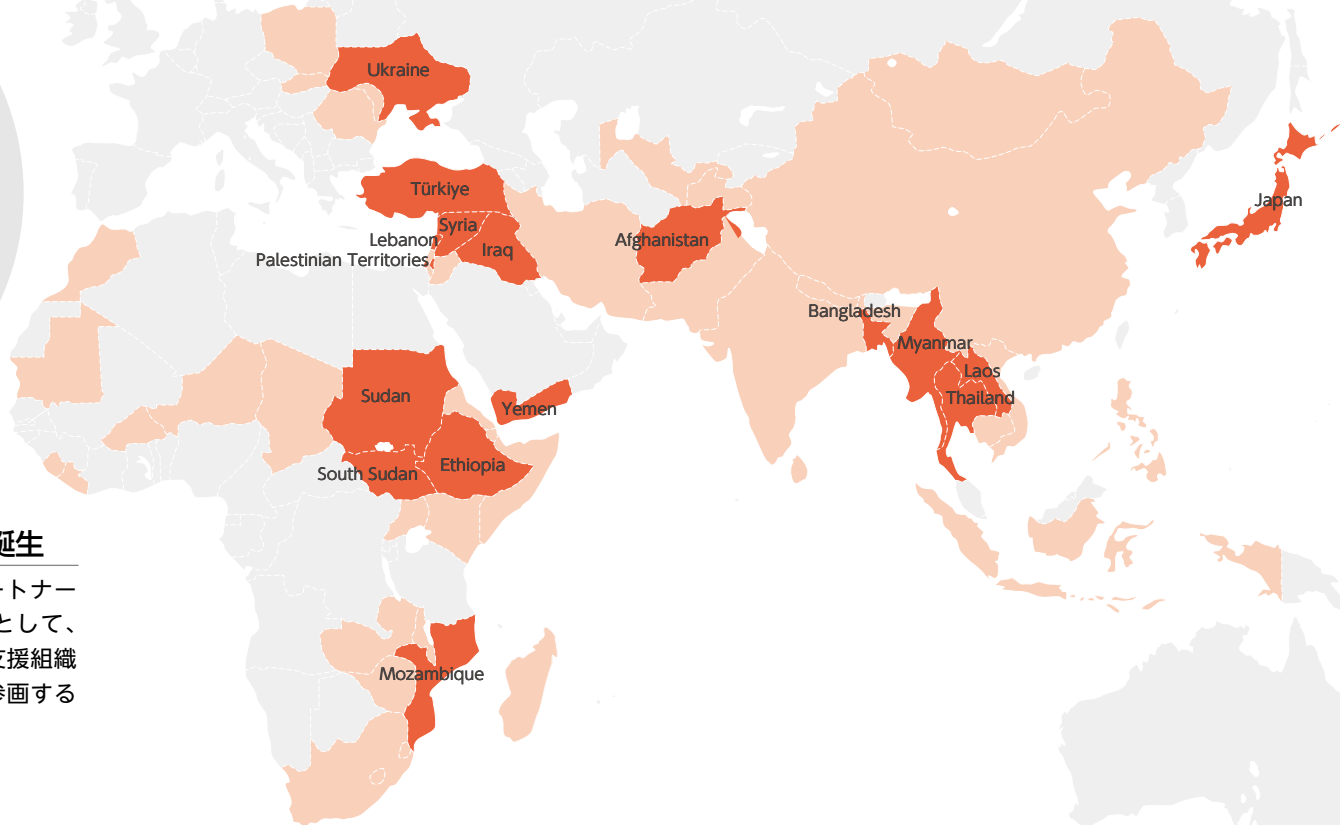
2 2000年代、 海外を中心とした人道支援を展開

JPFは2001年から現地の人々を主体にしたアフガニスタン支援を続けています。南スーダン、イラク、シリア、イエメン、ミャンマーなど、世界各地で長期化する紛争などによる人道危機の影響を受ける人々に、各NGOの強みを活かし、現地ニーズに沿った支援を届けてきました。



「アフガニスタン緊急越冬支援」©NICCO

2024年度に活動した国・地域
過去に活動した国・地域



「東日本大震災被災者支援」©JAIFS

Hawaii



「ガザ人道危機対応支援」©PARCIC

4 これからも日本の支援を届けます

各地で長期化する紛争のみならず、気候変動の影響などにより、国内外における緊急人道支援の必要性はこれまで以上に高まっています。JPFは誕生以来、加盟NGOと共に、66の国・地域において、総助成額967億円、2,400事業以上の支援活動を展開してきました。この先も複雑化する人道危機に対応するべく、中間支援組織としての機能を最大限に高め、弱い立場に置かれた人々に対し、NGOが迅速かつ効果的な支援を届けることができるよう全力で取り組んでいきます。

3 2010年代、
国内支援が本格化

JPFは、2011年3月11日発災当日の3時間後に「東日本大震災被災者支援」を開始。2015年から2019年度まで、福島支援強化を継続。震災10年目を迎える2021年、「福島に残された3つの課題」*に対応する新戦略とともに支援継続を決定しました。東日本大震災を契機に、JPFの国内での活動が本格化。海外、国内における支援経験やノウハウは、相互に活かされています。2019年からは休眠預金活用事業を開始し、頻発する豪雨などの自然災害に対して防災・減災の取り組みにも注力しています。

*P.28「東日本大震災被災者支援（福島支援）」参照

20th
人道支援をつないで

25th
支援の輪で、未来をつくる

2000-

2011-

- 2000年8月
ジャパン・プラットフォーム
評議会（現・常任委員会）準備会設立
任意団体としてジャパン・プラットフォーム設立
- 2001年5月
特定非営利活動法人格取得
NPO法人ジャパン・プラットフォーム（JPF）に
- 2002年10月
事務所を東京・大手町に移転
- 2006年2月
賛助会員制度導入
- 8月
認定NPO法人取得

- 2011年3月
宮城県仙台市に東北事務所を開設
- 5月
東日本大震災「共に生きる」
ファンド支援開始
- 2013年3月
ヤンゴンにJPFミャンマー事務所
開設（2016年1月開所）
- 4月
NGO能力強化研修
プログラム3年計画開始
- 5月
加盟NGO、40団体に
- 2013年6月～2017年6月
国連難民高等弁務官事務所
（UNHCR）・JPF共催
「世界難民の日」シンポジウム
- 2014年3月
「日経ソーシャルイニシアティブ
大賞」でファイナリストに選出

- 6月
事務所を東京・麹町に移転
- 2015年3月
第3回国連防災会議
- 2016年2月
Emergency Appeals Alliance(EAA)
に加盟
- 11月
全国災害ボランティア支援団体
ネットワーク(JVOAD)に加盟
- 2017年2月
JPF・マスコミ倫理懇談会全国協議会共催
「災害時に何をどう発信するのか～メディア、NGO、自治体による効果的な災害対策のために～」
- 2018年3月
JPF・国際移住機関(IOM)・UNHCR共催
ミャンマー避難民に関する円卓会議

- 11月
International Council of
Voluntary Agencies(ICVA)に
加盟
- 2019年2月
第7回JPFメディア懇親会
「福島のいまとこれから～国内
避難民の教訓を世界へ～」
- 6月
JPF×ART Project
「奈良美智トークイベント：
シリア難民の生活を体験」
- 11月
冬を迎えるシリア難民へのマン
スリーサポーターキャンペーン
「THINK ABOUT A REFUGEE」



JPF×ART Project ©JPF

- 12月
休眠預金活用事業の資金分配団
体に選定。以降、毎年事業実施
全国市長会と「災害時における
連携協力に関する協定」締結
- 2020年2月
中高生がSDGs達成に挑戦
「17GOALS PROJECT」開始
- 10月、12月
新型コロナ「医療現場の声」
オンラインイベント
- 12月
国民生活産業・消費者団体連合
会と「災害時における連携協力に
関する協定」締結

2021-2023

- 2021年9月、12月
緊急オンラインイベント
「現場からの友の声」
第1弾「人道危機下のアフ
ガニスタン、～今、私たち
にできること」
第2弾「人道危機下にこそ、子
ども、女性を守る教育支援」
- 2022年3月～
「ウクライナ人道危機」
- 3月、4月
ウクライナ支援に対し、日本
政府より約35億円の拠出
- 7月
ウクライナ情勢による世界的
な食料支援に対し、日本政府
より約10億円の拠出

- 2023年4月、5月
C7(Civil)開催。「みんなの市民
サミット2023」共催(広島)
C7として記者会見開催。C7
人道支援・紛争分科会のコー
ディネーターとして政策提言
- 6月～
「スーダン人道危機2023」
- 8月～
「ハワイ・マウイ島大規模
火災緊急支援」
- 10月～
「ガザ人道危機対応支援」

2024

- 2024年1月～
「令和6年能登半島地震被災
者支援」
- 3月～
「ケニア人道支援」
- 7月～
CNN.co.jp×JPF共催ウェビナー
「世界の人道危機～ウクライナ・
ガザ侵攻から現在までを解説～」
- 9月～
「バングラデシュ東部水害被災
者支援」
「東南アジア水害被災者支援
2024」
地震被害地域を再び襲った豪
雨に対応し、支援を拡大「能登
半島災害支援(地震・豪雨)」
- 12月～
「レバノン緊急人道支援」

- 2025年1月～
「モザンビーク北部サイク
ロン・チド被災者支援」
- 2月～
「シリア人道危機対応支援」
- 4月～
「ミャンマー中部地震被災
者支援」



「能登半島災害支援(地震・豪雨)」©PBV

2025



2024年度 プログラム報告

2024年度、ジャパン・プラットフォーム（JPF）は、個人の皆さま、企業、政府から資金をお預かりし、42億円規模で23の支援プログラム143事業を実施し、215万人以上に支援を届けてまいりました。困難な生活を強いられている多くの方々に対して、加盟NGOと共にその専門性とネットワークと実績を活かした支援を展開いたしました。現地での活動と、皆さまの支援を受け取った人々の声をご報告します。

●JPFは、人道支援の基本原則に則り、加盟NGOと共に迅速で効果的な支援を遂行しています。

（人道支援の基本原則）

人道支援とは、紛争の被害者や自然災害の被災者の生命、尊厳、安全を確保するために、援助物資やサービス等を提供する行為の総称です。（外務省「緊急・人道支援の基本概念」より）

1. 人道原則：どんな状況にあっても、一人ひとりの人間の生命、尊厳、安全を尊重すること。
2. 公平原則：国籍、人種、宗教、社会的地位または政治上の意見によるいかなる差別も行わず、苦痛の度合いに応じて個人を救うことに努め、最も急を要する困難に直面した人々を優先すること。
3. 中立原則：いかなる場合にも政治的、人種的、宗教的、思想的な対立において一方の当事者に加担しないこと。
4. 独立原則：政治的、経済的、軍事的などいかなる立場にも左右されず、自主性を保ちながら人道支援を実施すること。

※各プログラム報告の「活動団体」「支援額」「総受益者数」は、年度重複を避けるため2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）承認事業についての掲載しています（「ケニア人道支援」、休眠預金活用事業を除く、2025年3月31日開始「ミャンマー中部地震被災者支援」は2024年6月末時点の状況を記載）

Emergency Response to Myanmar Earthquake2025

ミャンマー中部 地震被災者支援



- 活動期間 2025年3月31日～
- 支援額 99,508,181円
- 総受益者数 15,260人

●活動団体

5団体

※安全管理上、当プログラムにおける事業については活動団体名を記載していません。



患者をケアする様子／2025.03（加盟NGO提供）

現地での経験豊富な加盟NGOを通じて 迅速な支援を展開

2025年3月28日、ミャンマー中部を震源とするマグニチュード7.7の大地震が発生し、死者約3,800人、負傷者約5,100人、行方不明者約116人※1という甚大な被害をもたらしました。震源地に近いザガインやマングレー周辺には、2021年2月の政変以降、経済的・社会的混乱を逃れてきた国内避難民が多く暮らしています。さらに、ミャンマーは2023年、2024年にも大雨による水害に見舞われており、もともと支援を必要とする人々が多い中での地震発生となりました。

発災から数カ月がたっても、安全な住居や食料、清潔な飲料水などのニーズは、届けられている支援をはるかに上回っており※2、女性や子ども、高齢者、障がい者など弱い立場におかれた人々は高いリスクに直面しています※3。

JPFは、地震当日から、すでに現地で活動していた経験豊富な加盟NGOと共に、緊急支援とニーズ調査を開始。2025年6月からは支援体制をさらに拡大し、命を守る支援や早期復興に向けた取り組みを継続しています。

●ミャンマー地図



活動紹介

JPF加盟NGOより

水上生活を営む地域も被災 舟で支援物資を輸送

4月1日に、特に被害の大きかったミャンマー中央部にスタッフ2名を派遣しました。この地域は、湖や川の周辺で暮らす人々が多く、輸送には舟を活用しました。日中の気温が40度近くになる中、人々は余震を恐れて屋外で生活しており、蚊が媒介する感染症リスクもありました。そこで蚊帳や衛生用品、ソーラーライト、マット、食料などを4,382世帯に配付しました。



支援物資を運び込む様子／ミャンマー中央部／2025.04.05

現地からの声

チダさん（仮名）、45歳、主婦

地震直後の支援に感謝

地震が発生した後は、夫と子どもたちと一緒に住んでいた場所を離れて避難先に滞在しています。少し不安はありますが、いつも来てくれる支援者の方々がいるため、避難先の滞在にも特に不自由を感じたことはありません。このような大変な状況下において必要な支援をしてくれているJPF加盟NGOに感謝しています。ありがとうございます。



チダさん（仮名）

※1 AHA Centre, SITUATION UPDATE 23 April 2025

※2 UN News, 'Still reeling': Myanmar quakes worsen humanitarian crisis in fractured country (2025年6月24日)

※3 OCHA, Myanmar: Earthquake Response Situation Report No. 7 (2025年5月31日)

※4 UNICEF, Myanmar Earthquake Flash Update No. 14 (2025年5月30日)

能登半島災害支援 (地震・豪雨)



- 活動期間 2024年1月2日～
- 支援額 470,950,196円
- 総受益者数 129,243人

●活動団体

難民を助ける会 (AAR Japan) / BHNテレコム支援協議会 / グッドネーバース・ジャパン (GNJP) / 日本カーシェアリング協会 (JCSA) / 日本インターナショナル・サポート・プログラム / こころのケアまごころ / パルシック / ピースポート災害支援センター (PBV) / ピースウィンズ・ジャパン (PWJ) / 日本リザルツ / セカンドハーベスト・ジャパン / Vネット (Vnet)

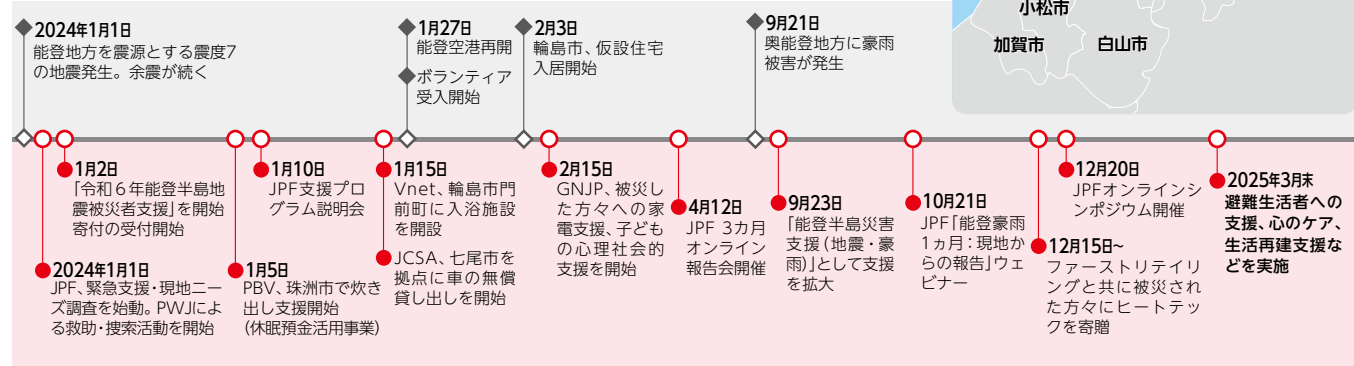


堆積した土砂が行く手を阻む / 珠洲市 / 2024.10 ©JPF

●活動地域 (名前のある市町村)



●これまでの動き / JPF支援のあゆみ



地震発災以降、 のべ15団体※が17市町村で 27のJPF支援事業を実施

発災直後、命を守る支援

人命救助
保健・医療支援
食料・物資支援



災害救助犬と共に捜索・救助活動 ©PWJ

避難生活の支援

炊き出し
衛生支援
入浴施設
洗濯機の設置
避難所運営
車両の貸し出し



支援物資を受け取るため400人以上の方が列をつくる ©JPF

支援の連携調整

効果的な民間支援
行政、民間
漏れのない支援体制づくり

生活の維持・再建支援

食料支援
生活必需品の支援
健康サポート
孤立・孤独の予防
車両の貸し出し



在宅避難者にお弁当を配布 ©JPF

活動紹介

グッドネーバース・ジャパン (GNJP)

被災地の方々の心身の負担を軽減するために

七尾市を中心に、自宅が被災された方々に、人々の居場所となるようなサロン活動やイベント、応急仮設団地の集会場支援、電化製品の提供などを行いました。小学生には「心理社会的支援ワークショップ」を実施し、震災を経た子どもたちの想い、七尾市の現状を盛り込んだ映画と一緒に作りました。希望者に広く映画をお届けします。



映画には俳優の常盤貴子さんが参加協力した ©GNJP

活動紹介

日本カーシェアリング協会 (JCSA)

乗用車や軽トラックの無償貸し出し支援を実施

被災された方や支援団体に、車を無償で貸し出しています。日常の移動や片付け、引っ越しなどに活用され、「本当に助かった」「前に進むきっかけになった」という声をいただきました。申し込みが多くお渡しに時間がかかることもあります。喜んでいただいたり涙を流されたりする場面にあらためて支援の必要性を実感しました。



被災地における、キャンピングカーでの貸し出し手続き ©JCSA

活動紹介

Vネット (Vnet)

のべ10万人以上の方にご入浴いただきました

輪島市の要請により、大型施設2カ所、避難所に小型のお風呂2カ所を設置し、のべ10万人以上にご利用いただきました。2025年2月末の最終日は約180人が訪れ、毎日楽しみにしていた方からは惜しまれましたが、「このお風呂でもらった元気でこれからはがんばる」と力強い言葉をいただきました。



被災地で運営した入浴施設「飛騨高山の湯」 ©Vnet

現地からの声

有永桜太さん、木戸健翔さん、小山大地さん、坂本 翼さん、小山恵音さん(写真左から、GNJP事業より)

みんなで取り組んだワークショップは大切な思い出

震災で崩れた家があって悲しいけれど、映画を作れてよかったです／みんなで作った映画は人生の大切な出来事になりました／いろいろ大変なこともあるけれど、私たちは元気なことを映画を通して知ってほしいです／震災で被災した人たちも、機会があったらこの映画を観て元気になってもらえたらうれしいです。



能登島小学校の子どもたち(撮影時) ©GNJP

現地からの声

大箱洋介さん、大沢町自治会長 (JCSA事業より)

二度の被災を支えた車の支援

地震で集落が孤立し、車やさまざまな物を残したままヘリコプターで救出されました。避難先で移動手段がなく、困っていたところに車をお借りし、住民同士でシェアをして利用させていただきました。9月の洪水被害の際にも車を借っていただき、大変助かりました。



大箱さんとJCSAの車 ©JCSA

現地からの声

山本嘉治さん、会社員 (Vnet事業より)

お風呂が楽しみで毎日がんばれました

避難所にいるときから利用しました。仮設住宅にもお風呂がありますが、やっぱり広くてみんなと話せるここが一番。「お風呂が楽しみで一日がんばれた」と言っても過言ではありませんでした。終了から何ヵ月も経つのに、今でも「あのお風呂は良かった」という話が出るほどです。本当にありがとうございました。



交流も楽しんだ山本さん ©Vnet

Column

人と人のつながりで支える、能登の復興と食の支援

支援の届きにくい方々にも継続して食の支援が行き渡るよう、地域と連携して体制づくりに取り組みました。9月の豪雨は生活再建の道のりに影響を及ぼし、さらなる支援が必要です。

大みそかには2HJ、災害支援団Gorillaらが協働し、七尾市で炊き出しを実施。被災者の方もボランティアとして参加し、年越しそばを届け合う姿に、支援が人と人を結び、地域を支える力になっているのを感じました(国内事業部、小林里香)



被災地の方々に温かい年越しそばを召し上がっていただきました ©災害支援団Gorilla

休眠預金活用事業

「災害時食料支援(2021年度通常枠)」を含む3事業 (P.28 防災・減災事業)

- 活動期間 2022年2月～
- 支援額 165,928,845円
- 総受益者数 141,300人



●活動団体

セカンドハーベスト・ジャパン (2HJ) / 全国フードバンク推進協議会 / ピースポート災害支援センター / ワンファミリー仙台

Response to Ukraine Humanitarian Crisis 2022

ウクライナ 人道危機対応支援



2 食糧

3 医療

5 教育

6 避難

17 復興

- 活動期間 2022年3月～
- 支援額 111,728,521円
- 総受益者数 4,764人

- 活動団体

ADRA Japan／地球のステージ(FL)／グッドネーパーズ・ジャパン(GNJP)／オペレーション・ブレスリング・ジャパン／ジャパン・プラットフォーム



生活に必要な物資を受け取った親子とスタッフ ©GNJP

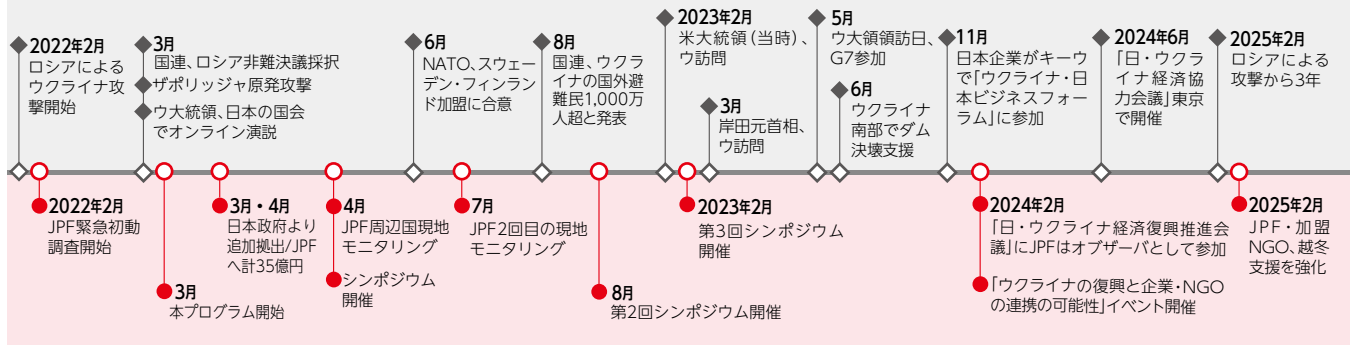
侵攻開始から3年半が経過
長期におよぶ避難生活を支援

ウクライナ紛争は、2022年2月のロシアによる本格的な侵攻から3年半が経過しました。370万人もの人々が国内避難民として生活する中^{*}、ウクライナ東部および南部では激しい地上戦が続いています。2024年度、JPFはウクライナ国内において、子ども、女性、高齢者、障がいのある人、慢性疾患を有する人などを対象に、長期化する避難生活や心理面のサポートに取り組みました。具体的には、生命維持にかかる現金給付、心理社会的支援(心理的応急処置、メンタルヘルス支援)、越冬支援(燃料・暖房器具の提供)、保護(児童保護、性的搾取などからの保護)などを実施しました。

●活動地域



●これまでの動き／JPF支援のあゆみ



活動紹介 地球のステージ(FL)

つらい記憶や感情を語ることの重要性

オデーサで、子どもから大人を対象に戦争のトラウマやPTSD^{*}の予防に有効な「心理社会的支援」を実施し、ワークショップ開催とファシリテーター養成を行っています。ワークショップでは、参加者が涙を流しながら戦争や家庭の苦しい記憶を吐露する場面があります。被災した人々の負担を減らせるよう、今後も尽力します。

* 心的外傷後ストレス障害



ワークショップの様子 ©FL

現地からの声 ヴァレンティナさん、60代(FL事業より)

ワークショップに参加し、心が軽くなりました

2022年10月、ヘルソンからオデーサに避難しました。ワークショップを通して、話すことを恐れていた過去の自分について語れるようになり、心が軽くなりました。グループの参加者の話を聞くと、ネガティブな気分が和らぎ、リラックスできるようになりました。今後、もつらい記憶や過去について語り、重く暗い感情を外に出していきたいです。



アンケート調査員として働いたヴァレンティナさん ©FL

^{*}OCHA, Ukraine: Humanitarian Response and Funding Snapshot (January - April 2025)

Emergency Response to Gaza Humanitarian Crisis 2023

ガザ人道危機 対応支援



2 食糧

6 医療

16 教育

17 復興

- 活動期間 2009年2月5日～^{*1}
- 支援額 678,000,000円
- 総受益者数 1,048,975人

- 活動団体

アクセプト・インターナショナル／パレスチナ子どものキャンペーン(CCP)／地球のステージ／グッドネーパーズ・ジャパン／日本国際民間協力会(NICCO)／パルシッ／ピースウィンズ・ジャパン／Reach Alternatives



食料を配布する現地スタッフと、受け取るガザの人々 ©NICCO/AVCK

危機的な状況の中、
日本のNGOならではのきめ細やかな支援を継続

軍事封鎖により支援物資の搬入が困難な状況下、加盟NGOの現地ネットワークを活かし、夏から秋にかけてほとんどのNGOが計画どおり物資配布を完了。食料、衛生用品、飲料水、医薬品などを届けました。また、子どもを中心に心理社会的支援や教育支援、支援が届きにくい人々への対応も実施し、日本のNGOならではの現地文化尊重に基づく決め細やかな対応は、支援を受け取る人々から高く評価されています。人口の9割が食料不安に陥り^{*2}、2025年4月には備蓄食料が底をつくなど、ガザ全域で飢餓に直面するほど逼迫した状態です^{*3}。JPFは、人々の命を守る支援を継続していきます。

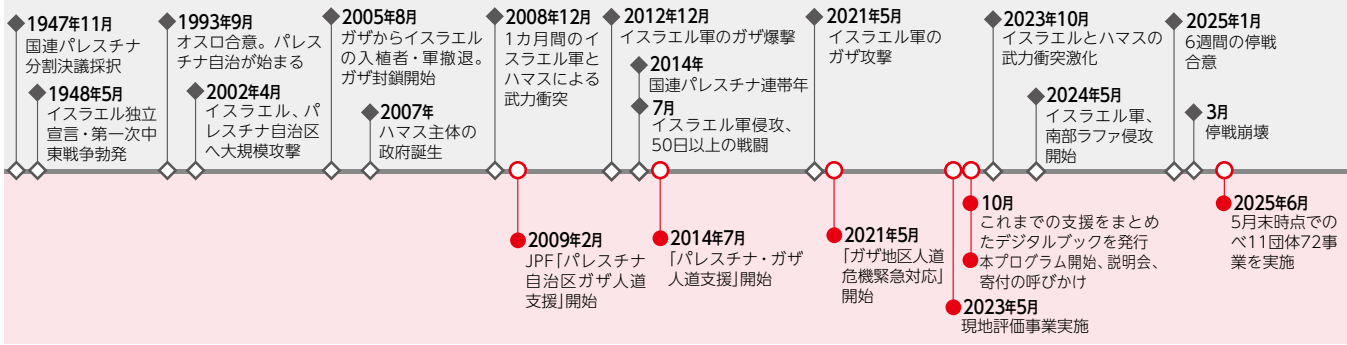
●JPFが届けた支援

- ・物資配布 20万人以上
- ・井戸からくみ上げた水の供給 35万人以上
- ・子どもたちなど心のケア 4万人以上
- その他、水・衛生、医薬品など、緊急支援を届けた人 計78万人

●活動地域



●これまでの動き／JPF支援のあゆみ



活動紹介 パレスチナ子どものキャンペーン(CCP)

未曾有の人道危機下で、命をつなぐ緊急支援を継続中

爆撃にさらされ、多くの命が失われる中、ガザの人々は避難を何度も繰り返し、生きるために必要な食料、水、衛生用品を確保するのもままなりません。このような過酷な状況で育たなければいけない子どもたちの状態も深刻です。ガザ市内、北部、中部、南部地区にて、食料、生活物資配布、炊き出し、給水支援、子どもの心理社会的支援など、命をつなぐ支援を継続しています。



屋外で子ども向けの心のケアワークショップを実施／2025.01.13 ©CCP

現地からの声 モハメドさん、家族14人で繰り返し避難(CCP事業より)

炊き出しで、本当に家族全員が助かった

モハメドさんは、避難の末にガザ中部のキャンプにたどり着きました。食事の確保は毎朝5時から配給先を探して、5時間以上かけてようやく1食分にありつける程度です。全く食料が確保できない日もあります。「炊き出しでは食料1パッケージで大人4人分の量があり、子どもたちも十分に食べることができました。本当に家族全員が助かった」と話してくれました。



炊き出しの食事を受け取るモハメドさん／ガザ中部・ディールエルバラフ／2024.12.11 ©CCP

^{*1} プログラムの開始期間は、「パレスチナ自治区ガザ人道支援」を含みます ^{*2} UNICEF, ガザの人口9割、危機的な急性食料不安(2024年3月5日)
^{*3} WFP, 国境検問所の閉鎖が続く中、WFPのガザ地区における食料備蓄が底をつく(2025年4月25日)

Response to Afghanistan Humanitarian Crisis

アフガニスタン
人道危機対応支援

- 活動期間 2018年3月1日～(第3期)
- 支援額 165,601,622円
- 総受益者数 35,988人

●活動団体

難民を助ける会(AAR Japan)／ADRA Japan(ADRA)／CWS Japan／ジェン(JEN)



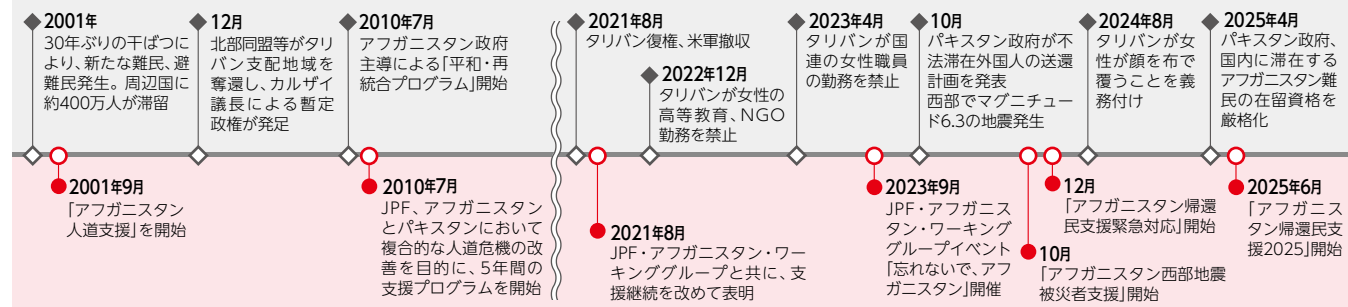
家屋を受け取った家族／ヘラート県インジル地区／2024.11 ©ADRA

中立で中長期的な視点と、人々の主体性を大切に

長年の紛争や経済危機、洪水や干ばつ、地震などの影響で、慢性的な食料不安が続いています*1。さらに暫定政権下で特に女性やマイノリティの権利が著しく制限されていること*2や、アフガン帰還民の急増など、複合的な要因による人道危機は深刻さを増しています。2025年には、人口の半数に当たる約2,290万人が人道支援を必要としています*1。

JPFは、食料、水・衛生、住居の提供のほか、現地スタッフの登用・育成をしながら、防災インフラの整備、防災研修、紛争で残された爆発物被害の軽減教育を実施。地域住民の声を聞き、中立で中長期的な視点、コミュニティとしてのオーナーシップ醸成などを大切に支援を続けています。

●これまでの動き／JPF支援のあゆみ



活動紹介 ジェン(JEN)

支援が導く、危機下の健康と自立の力

深刻な食料危機に直面するナンガルハル県コギヤニ地区にて、干ばつの影響を受けた帰還民やぜい弱な310世帯へ食料を提供。そのうち半数には、灌漑用水路整備に従事した対価として食料を配付し、農業生産の向上と水路整備の技術定着を目指しました。287世帯に対しては衛生教育を行い、井戸と給水所を整備して、安全な水の利用を実現しました。



灌漑用水路の整備作業／ナンガルハル県コギヤニ地区／2024.03 ©JEN

Column

「女性・平和・安全保障(WPS)」*

紛争下や被災地で声が反映されにくい女性や子どもなど、弱い立場に置かれた人への保護・支援は、男性も含め誰もが安心して生活しやすい社会、環境づくりにつながります。JPFと加盟NGOは、アフガニスタンでの支援をはじめ、各地において、誰一人取り残すことない支援を展開するために、多様な人々と連携しながらWPSに尽力しています。

*2025年は、平和と紛争予防、紛争解決には女性の平等な参画や紛争下の性暴力からの保護、ジェンダー平等が必要であると明記した「女性・平和・安全保障(Women, Peace and Security: WPS)」に関する国連安保決議の採択から25周年となります。

2025年2月7日 JPF主催「災害、紛争下の女性たちの声、その尊厳のために：日本のNGOによる“WPS”、これからの課題とヒント」に登壇した、前外相の上川陽子氏やJPF加盟NGOのメッセージを読む



Response to Iraq and Syria Humanitarian Crisis

イラク・シリア
人道危機対応支援

- 活動期間 2012年11月2日～
- 支援額 509,970,036円
- 総受益者数 26,557人

●活動団体

難民を助ける会(AAR Japan)／パレスチナ子どものキャンペーン(CCP)／IVY／パルシック／ピースウィンズ・ジャパン／Reach Alternatives／セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン／ワールド・ビジョン・ジャパン／ジャパン・プラットフォーム

命を守り、復興と人々の自立を見据えて

シリアでは、14年もの間続く紛争により、2024年12月のアサド政権崩壊後も混乱は収束せず、2025年には国内だけで1,650万人が人道支援を必要としています*1。イラクでは30年に及ぶ政治的混乱を経て比較的安定した状態にはありますが、依然として不安定な経済に直面しています*2。JPFは、シリア、イラク、レバノン、トルコで、生命を守る支援、難民と受け入れ地域の関係改善、特に女性・子どもの保護、生活再建、復興と自立を見据えたレジリエンス(対応・回復力)強化などを図りました。

*1 OCHA, Syrian Arab Republic, Jan 2025

*2 UNHCR, Global Focus, Iraq situation

Emergency Response to Syria Humanitarian Crisis 2025

シリア人道危機対応支援



- 活動期間 2025年2月18日～
- 支援額 254,921,109円
- 総受益者数 88,135人

食料バスケット配布時の様子



●活動団体

難民を助ける会(AAR Japan)／アクセプト・インターナショナル／グッドネーバース・ジャパン／IVY／パルシック／ピースウィンズ・ジャパン

政権崩壊による帰還民増加に対応

2024年12月初旬のアサド政権崩壊を受け、周辺国から120万人以上がシリアに帰還しました。以前からの国内避難民に加え、推定740万人が支援を必要としています*。14年に及ぶ内戦によりインフラや住宅は破壊され、人道危機が緊迫化する中、JPFは2025年2月に、命と生活再建のための緊急支援を開始しました。食料を8万人以上、衛生用品などの生活物資を1万8,000人以上に届ける計画で活動しています。

*UNHCR, Syria governorates IDPs and IDP returnees overview (As of 15 May 2025)

From Japanese people to Iraqi People



避難生活で教育の機会が不足する子どもたちのために学校を開校／イラク・エルビル県／2024.10.18 ©IVY

現地からの声 ワリードくん(仮名)、13歳、支援校の生徒

学ぶことを決してあきらめないシリアの子どもたち

ワリードくんは内戦で故郷を追われ、避難先でも爆撃や地震によって何度も学校に通えなくなりました。現在は、JPF加盟NGOの支援で修繕した学校に通い、「もう学校が爆撃で壊されることがないようにお祈りしてる。シリアの子どもたちがみんなが学ぶ権利を奪われないように、将来は、壊れた学校をぜんぶ修復するエンジニアになりたい」と話してくれました。



ワリードくん

Emergency Response to Lebanon Humanitarian Crisis 2024

レバノン緊急人道支援



- 活動期間 2024年12月5日～
- 支援額 200,000,000円
- 総受益者数 175,732人

食料を受け取り安どの表情の親子 ©CCP



●活動団体

難民を助ける会(AAR Japan)／パレスチナ子どものキャンペーン(CCP)／グッドネーバース・ジャパン／パルシック／ピースウィンズ・ジャパン／ワールド・ビジョン・ジャパン

食料が必要な人々へ、迅速かつ的確な支援を実施

2024年秋以降、レバノン南部で武力衝突が激化し、国内避難民が急増。インフラも深刻な被害を受けました。12月時点で約20万人が避難、1万6,000人以上が負傷、4,000人以上が死亡し、多くの水・衛生、医療施設が機能を喪失しています*。約100万人が食料支援を必要とする中、JPFは本プログラムを開始し、5万人以上に食料、衛生用品、暖房燃料を届け、人々の命と尊厳を守る支援を展開しました。

*OCHA, Lebanon: At a Glance - Escalation of hostilities in Lebanon, as of 5 December 2024

*1 OCHA, Afghanistan

*2 UN News, Afghanistan: Taliban restrictions on women's rights intensify, 1 May 2025

Response to Yemen Humanitarian Crisis

イエメン
人道危機対応支援

- 活動期間 2015年10月9日～
- 支援額 71,919,471円
- 総受益者数 1,680人

●活動団体
アクセプト・インターナショナル (ACCEPT) /
ADRA Japan

生活再建のためのスキル研修や農業の復興を支援

経済状況の悪化や暴力など、不安定な情勢が続くイエメンでは、2024年度も人口の半数以上に当たる1,820万人が人道支援を必要としていました^{*}。JPFと加盟NGOは、世帯主が心身に障がいを抱えているなど生活が困難な世帯に、生活再建のための研修と現金給付をセットにして、生きる上で最低限必要な栄養の提供とライフスキルトレーニングを実施しました。また灌漑施設修復や農作物の販路確保のための研修を通じ、農業の再開・復興を支援。人々の食料安全保障と戦時下ながらも地域経済の再興に尽力しています。

^{*}OCHA, Yemen: Humanitarian Response Snapshot - July 2024



生活改善ワークショップの様子 ©ACCEPT

現地からの声 ラフマ・オケイミさん、自営業 (ACCEPT事業より)

身につけたスキルが、経済的な自立につながっています

支援のおかげで、必要な食料を買うことができただけでなく、生活改善ワークショップで得た知識を活かし、自宅で衣服を作って販売する小さなビジネスを始めることができました。その結果、借金を返し、家計に必要な支出もまかなえるようになっていました。このビジネスをさらに発展させ、家族を支えられるようがんばります。



キャンプ内で啓発活動を主導するラフマさん ©ACCEPT

Response to Sudan Humanitarian Crisis 2023

スーダン人道危機2023



安心して飲める水に喜ぶ子どもたち / 南ダルフール州 / 2024.09 ©WVJ

- 活動期間 2023年6月～
- 支援額 115,604,007円
- 総受益者数 22,500人

●活動団体
プラン・インターナショナル・ジャパン / ピースウィンズ・ジャパン /
ワールド・ビジョン・ジャパン (WVJ)

世界最大の避難民危機と国連が警鐘

スーダンでは2023年4月に始まったスーダン国軍(SAF)と即応支援部隊(RSF)の武力衝突が依然続いており、過去2年間で1,450万人がスーダン国内および近隣諸国に強制的に家を追われ、世界最大といわれる人道・避難民危機^{*}を引き起こしました。JPFは、スーダンで食料や給水衛生支援、南スーダンで高齢者や障がい者などの特別な支援を必要とする人々への給水衛生支援を行いました。

^{*}UN News, Sudan, 'the most devastating humanitarian and displacement crisis in the world', 14 February 2025

Humanitarian Response to Ethiopia Conflict

エチオピア紛争被災者支援



子どもたちの命を守るために水をくみにくる国内避難民の女性たち ©ADRA

- 活動期間 2024年5月～
- 支援額 64,645,470円
- 総受益者数 21,730人

●活動団体
ADRA Japan (ADRA) / グッドネーパーズ・ジャパン

食料、生計回復支援などにより自立に貢献

エチオピアでは、2022年の政府と反政府勢力との停戦合意後も治安が悪化しています。人道支援を必要とする約2,140万人のうち、支援が届いたのは約1,140万人と深刻な人道危機が継続しています^{*}。JPFと加盟NGOは、食料配布、給水施設修繕、トイレ設置などのほか、生計回復支援を行い、人々が事業終了後も自立できるよう現地政府と連携しながら支援を進めています。

^{*}OCHA, Ethiopia: Humanitarian Situation Update, January - December 2024

Humanitarian Response to South Sudan Conflict

南スーダン
難民緊急支援

- 活動期間 2012年4月～
- 支援額 130,588,720円
- 総受益者数 7,912人

●活動団体
グッドネーパーズ・ジャパン / ピースウィンズ・ジャパン /
Reach Alternatives (REALs) / セーブ・ザ・チルドレン・
ジャパン / ジャパン・プラットフォーム



衛生用品を受け取った女性たち ©REALs

現地の人たちが自身で運営できる、
将来を見据えた支援を実施

政権の対立激化と気候変動を要因とした約199万人の国内避難民に加え、隣国スーダンで熾烈化した紛争により約296万人が帰還し^{*}、安全な食料、保健、保護、水・衛生の分野の高いニーズと資金不足が課題です。2024年度、JPFは南スーダンとエチオピアで、農業・生計向上、紛争予防・平和構築、保護、畜産・養蜂に関する事業を実施し、終了後にも成果が持続するよう、中長期的な視点を持って支援に当たりました。

^{*}IOM, South Sudan, Dec 2024

現地からの声 ニャンチューさん(仮名)、40代 (REALs事業より)

紛争避難後の困窮生活を支える保護支援

紛争で避難を余儀なくされ、息子のわずかな日雇い収入だけで生活する私たちには、REALsから配られる衛生用品が本当に大きな助けです。石けん、生理用ナプキン、下着で清潔な状態が保てます。食べ物さ手に入れるのが難しく、子どもたちの教育費もない中、このような支援は私たちの尊厳を守ってくれます。心から感謝します。



支援を受け取るニャンチューさん(左) ©REALs

Humanitarian Response to Northern Mozambique Conflict

モザンビーク北部人道危機対応



農業技術研修の様子 ©CPWJ

- 活動期間 2021年8月26日～
- 支援額 51,345,204円
- 総受益者数 6,200人

●活動団体
グッドネーパーズ・ジャパン / ピースウィンズ・ジャパン (PWJ)

支援不足の中、食料安全保障と生計向上に尽力

2017年に始まった紛争の影響で、カーボデルガード州では約130万人が支援を必要としていますが、2025年4月時点で支援を受けたのは約66万人(前年比約17%減少)と人道支援は困難な状況にあります^{*1}。JPFは再定住を目指す国内避難民やホストコミュニティに対し、農具・漁具の支給や金融リテラシー研修を通じて食料安全保障と生計向上を支援しました。また、若者にはキャッシュ・フォー・ワーク^{*2}を通じた生活改善や収入創出支援も行いました。

^{*1} Mozambique: 2025 Humanitarian Response Dashboard - Conflict, 7 May 2025
^{*2} 災害に見舞われた方を雇用して賃金を支払い、地域の経済復興や困窮した方の自立支援を行っていく手法

Emergency Response to Mozambique, Cyclone Chido 2025

モザンビーク北部
サイクロン・チド被災者支援

サイクロン当日に生まれた赤ちゃん / ペンバ市 / 2024.12 ©CPWJ

- 活動期間 2025年1月22日～
- 支援額 60,000,000円
- 総受益者数 80,987人

●活動団体
グッドネーパーズ・ジャパン / ピースウィンズ・ジャパン (PWJ)

年々増加するサイクロンの被害に備えて

2024年12月15日、モザンビークに上陸したサイクロン・チドは、被災者45万人を超える深刻な被害をもたらしました^{*}。同国ではサイクロンの発生が年々増えており、繰り返される自然災害により、迅速な人道支援の必要性が一層高まっています。JPFはこれらの状況を踏まえ、救助医療、給水支援、小中学校や医療施設などの修繕のほか、現地のレジリエンス(対応・回復力)を強化する防災啓発活動を実施しました。

^{*}OCHA, Mozambique: 2025 Tropical Cyclones (Chido, Dikeledi and Jude) Humanitarian Response, 12 May 2025

Emergency Response for People Fleeing Myanmar

ミャンマー避難民
人道支援

- 活動期間 2017年10月13日～
- 支援額 130,783,336円
- 総受益者数 30,393人

●活動団体

プラン・インターナショナル・ジャパン (PLAN) / ピースウィンズ・ジャパン / セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ) / ワールド・ビジョン・ジャパン / ジャパン・プラットフォーム

避難民とホストコミュニティ双方を対象とした支援

2017年8月の大規模な避難民流入から約8年がたち、バングラデシュ・コックスバザールのキャンプには110万人以上*1のミャンマー避難民*2が暮らしています。キャンプ内では過密化やインフラ不足、不衛生な環境、女性や子どもへの暴力などが深刻化しています。JPFは、避難民とホストコミュニティを対象とした保健・医療、給水・衛生、教育、シェルター・居住環境改善、保護・心理社会的支援を実施しました。

*1 UNHCR, Country - Bangladesh - Operational Data Portal - 31 May 2025
*2 JPFでは、民族的背景および避難されている方々の多様性に配慮し、「ロヒンギャ」ではなく「ミャンマー避難民」という表現を使用します。



女性向け識字クラスの様子 / コックスバザール / 2024.06 ©PLAN

現地からの声

ハシエムさん

40代男性、妻と7人の子どもの9人家族で
避難民キャンプに暮らす (SCJ事業より)

「嵐の日ももう怖くない」。新しい住居に暮らすハシエムさん家族

以前は家族みんなで壊れかけた住居に住んでおり、特に嵐の夜はとて怖かったです。また、家が狭くプライバシーがなかったため、子どもたちが大きくなるにつれてとても不便になっていました。SCJの住居支援による新しい住居は、プライバシーが確保され以前よりも広く丈夫になったので、とても幸せです。安全に暮らすことができ、子どもたちの病気も少なくなりました。

新しい住居の前のハシエムさん家族
2024.08 ©Save the Children

Emergency Response to Southeast Asia Floods 2024

東南アジア水害
被災者支援2024

- 活動期間 2024年9月24日～
- 支援額 200,000,000円
- 総受益者数 65,943人

●活動団体

プラン・インターナショナル / シャンティ国際ボランティア会 (SVA) / ワールド・ビジョン・ジャパン

*安全管理上、ミャンマー国内における5団体の事業については活動団体名を記載していません。

もともとぜい弱な人々が多い地域で
迅速な支援を届ける

2024年9月、台風11号(ヤギ)は東南アジア各国に甚大な被害をもたらし、560万人以上が直接的な被害を受けました*。被害を受けた地域は、もともと食料不安や栄養不足、衛生環境、医療、教育、安全な住居などの支援ニーズが高い地域で、早急な支援が必要となりました。JPFは、ミャンマー、ラオスの2カ国において食料、生活物資、衛生改善、給水、住居、現金給付などを行いました。

*UNICEF, East Asia and Pacific Region Humanitarian Situation Report No. 4 (Typhoon Yagi and Floods) - 07 September - 30 November 2024



被災地にボートを使って物資を届ける様子 / ルアンパバーン県 / 2024.11.06 ©SVA

現地からの声

センペットさん、30代、無職 (SVA事業より)

私たちの“今”と“未来”に希望をくれた支援

私は夫と5人の子ども、父と共に住んでいます。私も夫も特定の職には就いていません。米や野菜、家畜を育てて生計を立てています。この洪水は、私たちから多くを奪いました。途中までよく育っていた稲や野菜はほぼ全滅しました。今後、生計をどう立てていくか悩み苦しみ、将来のことが不安でたまりませんでした。そんな時、SVAから食料支援を受け、本当に救われました。



物資を受け取ったセンペットさんと息子 ©SVA

Emergency Response for Humanitarian Crisis in Myanmar 2021

ミャンマー人道危機支援



- 活動期間 2021年8月26日～
- 支援額 473,138,902円
- 総受益者数 94,444人

子どもたちへのネットリテラシー教育



●活動団体

10団体

*安全管理上、当プログラムにおける事業については活動団体名を記載していません。

人道危機と避難生活が長期化する中、
命と生活を守る支援を展開

2021年2月に起きた政変以降、経済的、社会的な混乱から4年が経過。ミャンマーでは前例のない人道危機が続ぎ、約350万人が避難生活を強いられています*。人道支援を必要とする人々は約1,990万人にものぼっています*。2025年3月の地震など自然災害の影響も重なり、生活基盤の喪失が深刻化しています。JPFは長期化する避難生活の中、人々の命と暮らしを守るため、食料、物資配布、給水・衛生、教育、保護・心理社会的支援などを展開しています。

*OCHA, Myanmar Humanitarian Update No. 46, 23 May 2025

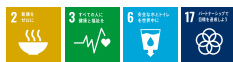
Response to Kenya Humanitarian Crisis

ケニア人道支援



受給した現金で畑を開拓し所得を得られるようになった受益者 ©AAR

- 活動期間 2024年3月～11月30日
- 支援額 66,576,408円
- 総受益者数 297,409人



●活動団体

難民を助ける会 (AAR Japan) (AAR) / ピースウィンズ・ジャパン

周辺国からの難民受け入れの増加、
気候変動の深刻な被害

ケニアは、ソマリア、エチオピア、南スーダン、コンゴ民主共和国など、恒常的に内戦状態にある周辺国から、多くの難民・亡命希望者を受け入れています。また、気候変動の影響により長期にわたる被害を受けています*。この状況に対応して、JPFは2024年3月に支援を開始。気候変動による干ばつや洪水による生計不安に直面する人々を対象に、現金給付を含む緊急食料、生計向上、給水・衛生、シェルター支援を行いました。

*OCHA, Kenya

Emergency Response to Bangladesh East Floods 2024

バングラデシュ
東部水害被災者支援

巡回診療の血圧測定 ©MdM

- 活動期間 2024年8月28日～11月30日
- 支援額 300,000,000円
- 総受益者数 138,040人



●活動団体

グッドネーパーズ・ジャパン / IVY / JADE-緊急開発支援機構 / アジア協会アジア友の会 / 日本インターナショナル・サポート・プログラム / メドゥサン・デュ・モンド ジャポン (MdM) / ピースウィンズ・ジャパン / ジャプラニール=市民による海外協力の会

大規模水害に対応し緊急医療、食料、水などを迅速に提供

モンスーンによる豪雨や上流にあたるインドからの河川への放水により、2024年8月20日以降、バングラデシュ東部で大規模な水害が発生し、およそ580万人が被災しました*。これを受けJPFは、8月28日、緊急支援・現地ニーズ調査を決定しました。9月2日にプログラムを立ち上げ、緊急医療、食料、給水、生活必需品の支援を行いました。現地提携団体は地元行政などと連携し、迅速かつ柔軟な対応ができました。

*ECHO, Bangladesh - Floods, update (BMD, ActionAid, media) (ECHO Daily Flash of 30 August 2024)

Emergency Response to Maui Hawaii Wildfires 2023

ハワイ・マウイ島
大規模火災緊急支援

子どものグリーフサポートの専門家による研修の様子 ©PWJ

- 活動期間 2023年8月16日～
- 支援額 52,707,430円
- 総受益者数 368人



●活動団体

ピースウィンズ・ジャパン (PWJ)

仮設住宅地にコミュニティスペースを設置、
子どものグリーフサポート研修を実施

2023年8月ハワイ・マウイ島で起きた大規模な山火事により、マウイ島西部ラハイナは壊滅的な被害を受けました。ハワイ州当局によると、100人が死亡、2,200以上の建物が焼けたとされます*。JPFは加盟NGOのPWJと共に、仮設住宅地に遊具を中心とした住民同士が集えるコミュニティスペースを設置しました。また、仮設住宅地の住民に直接支援を行う職員に対し、子どものグリーフサポート研修を実施しました。

*U.S. Fire Administration, MAUI WILDFIRES OF AUGUST 8, 2023, 8 FEB 2024

東日本大震災被災者支援(福島支援)



- 活動期間 2011年3月11日～※1
- 支援額 65,284,483円
- 総受益者数 3,316人

●活動団体

難民を助ける会 (AAR Japan) (AAR)／ピースウィンズ・ジャパン／いわき放射能市民測定室たらちね／ジャパン・プラットフォーム



子どもたちが大勢参加した川俣町小島地区での交流会の様子／福島県川俣町小島公民館／2024.08.07 ©AAR

地元の行政や団体支援継続を後押し

東日本大震災および福島第一原発事故から2025年3月で14年がたちましたが、今なお約2万7,000人が福島県内外で避難を続けています※2。JPFの「福島に残された3つの課題※3」への対応も3年目の最終年を迎え、復旧・復興の長期化が続く中、地元の団体に支援の知見を引き継ぐとともに、災害に備えた防災・減災にも取り組みました。避難者や帰還者への支援を継続し、地元の行政や団体が今後も支援を続けられるよう働きかけました。

※1 「東日本大震災被災者支援」を継続して、2021年1月から本プログラムを開始
※2 復興庁(2025年6月6日時点)
※3 ①福島県内外の被災者・避難者への支援、②被災リスクの軽減、③地元主体で復興を担う体制の構築

現地からの声

佐藤定広さん、障がい者施設「工房もくもく」代表 (AAR事業より)

防災・減災対策で障がい者の命を守る

2019年の台風では相馬市で河川が氾濫し、障がいのある子どもと母親が濁流に流されて亡くなりました。お二人は福祉施設を利用しておらず、誰かとつながっていれば助かったかもしれません。災害が発生してからではなく、事前の防災・減災対策こそが重要です。昨年、実行委員として関わったAAR開催の防災シンポジウムが、こうした方々の命を守るための第一歩になることを願っています。



シンポジウムで発表する佐藤さん(右) ©AAR

Program for the Dormant Funds Schemes

休眠預金活用事業



- 活動期間 2020年1月27日～
- 支援額 206,001,845円
- 総受益者数 141,300人



社会の課題を解決するために休眠預金(10年以上取引のない預金等)を活用する制度です。JPFは資金分配団体、活動支援団体に選定され、国内の災害支援をはじめとする人道支援活動に取り組んでいます。今年度は、防災・減災事業、支援団体育成、在留外国人支援において活動しました。

防災・減災事業

支援から取り残される被災者の支援体制強化(2023年度通常枠)

- 実行団体 SEEDS Asia／地球市民の会／ながのこどもの城／ワンファミリー仙台

能登を含む支援活動で得たノウハウを関西・東海地域の団体に移転します。子どもの避難経路確保、支援の届きにくい外国人への対策、高齢者の困窮を把握し生活再建に寄り添う支援コーディネートに関する研修を行いました。

支援団体育成

災害に対応できる民間支援団体の増加と基盤強化事業(2023年度活動支援団体枠)

- 支援先団体 日本レスキュー協会／パルシク／tasukeai haiki 0／Vネット／さいわい／新潟県フードバンク推進協議会／能登町定住促進協議会／ひのくにスマイルプロジェクト

災害支援団体のコンプライアンスとガバナンス能力の強化育成を最長3年かけて支援します。災害時に迅速に活動でき、平時から多様なリスクに対応することも目指して始動しました。

在留外国人支援

アウトリーチ手法による外国ルーツ住民の自立支援(2022年度通常枠)

- 実行団体 日本国際交流センターとの共同事業：シャンティ国際ボランティア会(SVA)など5団体

日本国際交流センターと連携し、災害時などセーフティネットのぜい弱性により支援からもれやすい在留外国人をサポートしています。2024年度は相談窓口の設置、行政との連携、起業を見据えた勉強会などを実施しました。

2024年度プログラム・事業一覧

海外事業

プログラム名	略称	事業名	開始日	終了日	助成金額(円)
アフガニスタン人道危機対応支援	ADRA	アフガニスタン・ヘラート県における地震被災者シェルター及びDRR(Disaster Risk Reduction)支援 2	2024/9/2	2025/3/31	31,348,427
	JEN	ナンガルハル県コギャニ地区の帰還民、国内避難民と脆弱な地元の人びとへの水衛生環境改善支援	2024/10/11	2025/4/28	30,559,285
	CWS	バーミヤン県における災害に脆弱なコミュニティに対するキャッシュ・フォー・ワークを通じた災害リスク軽減とレジリエンス強化	2024/11/1	2025/7/31	31,458,390
	JEN	ナンガルハル県バティコト地区における食糧安全保障の改善と灌漑水路修復を通じたレジリエンス強化事業	2025/3/29	2025/9/27	36,575,427
	AAR	ガズニー県における最脆弱層への食料配付および爆発物回避教育	2025/3/31	2025/8/31	35,660,093
イエメン人道危機対応支援	ADRA	イエメン共和国ラヘジュ県とアブヤン県における緊急農業復旧支援事業5	2024/12/1	2025/5/31	33,662,266
	ACCEPT	紛争によって心身に障害や負の影響を抱える特に脆弱なIDPs世帯に対する保護・エンパワメント支援	2025/2/1	2025/11/2	38,257,205
イラク・シリア人道危機対応支援	—	シリア国内	2024/7/22	2025/7/21	35,640,085
	WVJ	モスル西部における教育と子どもの保護支援事業3	2024/8/1	2025/7/31	30,640,085
	REALS	トルコ共和国メルスィン県6地区における個別保護支援及びGBV(Gender-based Violence)予防・対応強化事業	2024/9/2	2025/5/1	30,640,085
	—	シリア国内	2024/9/2	2025/6/1	35,640,085
	CCP	レバノンのパレスチナ難民キャンプにおける医療・保健、心理社会的支援	2024/9/2	2025/8/1	30,640,085
	—	シリア国内	2024/9/2	2025/8/31	35,640,085
	PARCIC	レバノンにおける脆弱なシリア難民児童への教育支援	2024/9/2	2025/9/1	30,640,085
	IVY	イラク・エルビル県長期化する避難生活下における子どもへの教育支援・フェーズ 4	2024/9/3	2025/8/2	30,640,085
	AAR	トルコ南部におけるコミュニティに根差した現地人道支援団体の能力強化を通じたシリア難民支援	2024/10/11	2025/10/10	30,640,085
	—	シリア国内	2024/10/17	2025/10/16	35,640,085
	—	シリア国内	2024/10/17	2025/10/16	35,640,085
	SCJ	レバノン北部におけるシリア難民の子どものための教育支援強化事業	2024/11/8	2025/11/7	30,640,085
	—	シリア国内	2024/12/1	2025/8/31	35,640,085
	SCJ	トルコ・イスタンブールにおける地域のキャパシティ強化を通じた脆弱な状態に置かれた難民およびホストコミュニティの青少年の生計向上支援および心理社会的支援	2024/12/1	2025/11/30	30,640,085
	JPF	イラク・シリア人道危機対応プログラム評価2024	2025/1/15	2025/12/31	7,800,000
ウクライナ人道危機対応支援	IVY	イラク・食料危機下の東モスルキャンプにおける子どもの栄養改善及び国内避難民への緊急食料支援	2025/3/31	2025/9/30	43,208,846
	GNJP	ウクライナ北東部ハルキウ州における脆弱な戦争被災者への現金給付、ケースマネジメント及び心理社会支援事業	2024/11/1	2025/7/31	32,263,764
	OBJ	ウクライナザポリージャ州における脆弱世帯への固形燃料配布	2024/12/10	2025/3/11	20,000,000
	FL	オデーサ市における戦争被災者への心理社会的支援事業	2024/12/16	2025/7/1	20,000,000
	JPF	ウクライナ人道危機対応プログラム個別事業評価2024	2025/1/20	2026/1/13	8,500,000
エチオピア紛争被災者支援	ADRA	ウクライナ被災地の脆弱層のための緊急支援事業	2025/1/21	2025/5/20	30,964,757
	GNJP	ティグライ州における紛争被災コミュニティへの生計回復支援	2024/11/16	2025/8/15	34,633,856
ガザ人道危機対応支援	ADRA	エチオピア・アフアール州紛争危機及び干ばつ対応水衛生支援	2024/11/30	2025/6/30	30,011,614
	ACCEPT	ガザ北部における脆弱な戦争被災者に対する衛生環境改善・医療及び給水支援	2024/9/30	2025/5/20	25,690,060
	REALS	パレスチナ・ガザ地区における脆弱性の高い国内避難民及びホストコミュニティ住民への食糧配布事業	2024/9/30	2025/8/31	50,000,000
	PARCIC	ガザ中南部国内避難民への食糧・NFI配付事業	2024/10/1	2025/1/31	50,000,000
	GNJP	壊滅的な人道危機下のガザ地区における命をつなぐ食料支援事業	2024/11/11	2025/5/11	35,000,000
	CCP	ガザ地区における緊急支援(食料・NFI)及び避難所での子どもの保護活動	2024/11/16	2025/2/16	50,000,000
	NICCO	ガザ地区における紛争被災した人々へのホットミール配布	2024/11/20	2025/2/19	21,669,940
	FL	ガザ地区における食糧配給と精神保健・心理社会的支援事業	2024/11/24	2025/7/31	17,640,000
	PWJ	ガザ地区における紛争被害者への食料、NFI配付および給水支援	2024/11/27	2025/1/31	50,000,000
	PWJ	ガザ地区における紛争の影響を受けた人びとに対する食料、NFI配付および給水支援	2025/2/1	2025/4/30	50,000,000
	CCP	ガザ地区における緊急支援(食料・NFI)	2025/2/1	2025/5/15	50,000,000
	CCP	ガザ地区における緊急支援と保護活動	2025/3/31	2025/7/31	76,383,218
	PWJ	ガザ地区における紛争被害世帯への食料NFI配付および給水支援	2025/3/31	2025/8/31	78,129,634
	PARCIC	ガザ中南部における被災住民への緊急支援物資・農業物資の配付	2025/3/31	2025/9/30	67,228,034
	GNJP	壊滅的な人道危機下のガザにおける命をつなぐ食料支援、危機下の教育、保護支援事業	2025/3/31	2026/3/30	56,259,114
	—	シリア国内	2025/3/19	2025/5/18	50,000,000
	—	シリア国内	2025/3/20	2025/5/19	50,000,000
	—	シリア国内	2025/3/31	2025/4/30	50,000,000
スーダン人道危機2023	—	シリア国内	2025/3/31	2025/5/30	21,715,334
	—	シリア国内	2025/3/31	2025/5/31	43,205,775
	—	シリア国内	2025/3/31	2025/6/15	40,000,000
	PWJ	南スーダン共和国ウェドウェイ難民居住地区におけるPSN支援	2024/9/2	2025/4/30	51,348,207
東南アジア水害被災者支援2024	PLAN	ガダーレフ州におけるより脆弱な国内避難民を対象とした食料配布および給水事業	2024/10/6	2025/3/5	30,725,851
	WVJ	南ダフル州における水衛生緊急対応事業	2024/10/13	2025/7/31	33,529,949
	—	ミャンマー国内	2024/10/1	2024/10/31	14,921,109

2024年度プログラム・事業一覧

海外事業

プログラム名	略称	事業名	開始日	終了日	助成金額(円)
東南アジア水害被災者支援2024	PLAN	ラオス国ボケオ県水害被災者への食料と緊急物資配布事業	2024/10/20	2024/11/30	24,176,110
	WVJ	ラオス洪水被災者支援事業	2024/10/21	2024/11/20	28,070,438
	SVA	ルアンパバーン県における台風11号被災者に対する食料等の配布事業	2024/10/21	2024/12/20	14,226,116
	—	ミャンマー国内	2024/10/21	2024/12/20	21,988,837
	—	ミャンマー国内	2024/10/22	2024/12/21	28,541,588
	—	ミャンマー国内	2025/1/6	2025/4/5	38,105,009
ハワイ・マウイ島大規模火災緊急支援	—	ミャンマー国内	2025/1/10	2025/7/9	29,970,793
	PWJ	マウイ島大規模火災の被災者向け仮設住宅地の環境整備と職員の能力強化支援	2024/9/1	2025/6/15	52,707,430
バングラデシュ東部水害被災者支援	GNJP	バングラデシュ国東部フェニ県およびロッキプール県における洪水被災者を対象とした緊急人道支援	2024/9/18	2024/11/16	49,751,249
	SN	バングラデシュ・フェニ県における洪水被災者緊急救援事業	2024/9/25	2024/11/5	50,000,000
	PWJ	バングラデシュの鉄砲水被災地域における物資・食料配付	2024/9/26	2024/11/25	50,000,000
	MdM	バングラデシュ・フェニ県における水害被災者緊急保健医療支援	2024/9/29	2024/10/30	41,716,962
南スーダン難民緊急支援	IVY	ノアカリ県脆弱な水害被災者のための井戸補修と簡易シェルター供与を通じた水・住環境緊急改善事業	2024/9/29	2024/11/27	47,248,751
	JAFS	カブラチャリ県とノアカリ県のマイノリティ洪水被災者への食料提供を通じた健康状態改善計画	2024/9/29	2024/11/29	33,375,228
	JADE	バングラデシュ水害被災者に対する緊急食料・物資配布支援	2024/9/30	2024/11/30	16,029,666
	JISP	ノアカリ県における洪水被災者緊急支援	2024/10/1	2024/11/14	11,878,144
	PWJ	南スーダン共和国北バハル・エル・ガザル州西アウェリ郡における農業支援	2024/10/14	2025/5/31	31,072,180
	REALs	中央エフアトリア州ジュバ市国内避難民キャンプと周辺ホストコミュニティにおける保護および争い・暴力予防強化事業	2024/11/11	2025/6/25	31,072,180
ミャンマー人道危機支援	GNJP	エチオピア国アソサ地区シェルコレ難民キャンプにおける難民とホストコミュニティの生計向上及び社会的結束の促進フェーズ 3	2024/12/1	2025/9/30	31,072,180
	SCJ	南スーダン・マンガラ国内避難民キャンプにおける保護強化支援事業(第3期)	2024/12/1	2025/11/30	31,072,180
	JPF	南スーダン難民緊急支援プログラム評価2024	2025/1/15	2025/12/31	6,300,000
	—	ミャンマー国内	2024/10/7	2025/8/6	13,569,382
	—	タイ国内	2024/11/6	2025/5/6	13,569,380
	—	ミャンマー国内	2024/12/22	2025/5/21	16,113,523
ミャンマー人道危機対応プログラム個別事業評価2024	—	ミャンマー国内	2024/12/26	2025/3/27	8,481,094
	—	ミャンマー国内	2025/1/10	2025/4/10	16,113,523
	—	ミャンマー国内	2025/3/26	2025/9/25	30,000,000
	—	ミャンマー国内	2025/3/26	2025/9/26	33,895,721
	—	タイ国内	2025/3/26	2025/9/26	34,559,990
	—	ミャンマー国内	2025/3/31	2025/10/11	40,000,000
ミャンマー避難民人道支援	—	ミャンマー国内	2025/3/31	2025/11/30	30,359,661
	—	ミャンマー国内	2025/3/31	2025/12/31	53,301,618
	—	ミャンマー国内	2025/3/31	2026/1/31	30,000,000
	JPF	ミャンマー人道危機対応プログラム個別事業評価2024	2025/3/31	2026/3/30	4,300,000
	—	タイ国内	2025/3/31	2026/3/30	20,000,000
	—	タイ・ミャンマー国境	2025/3/31	2026/3/30	30,000,000
ミャンマー避難民人道支援	—	ミャンマー国内	2025/3/31	2026/3/30	30,000,000
	—	タイ国内	2025/3/31	2026/3/30	38,875,010
	—	ミャンマー国内	2025/3/31	2026/3/30	30,000,000
	PWJ	ミャンマー避難民及びホストコミュニティの住民と地域主体の健康増進支援事業	2024/10/11	2025/7/31	30,120,834
	SCJ	バングラデシュ・コックスバザール県のミャンマー避難民キャンプ及びホストコミュニティにおける地域住民を主体とした生活環境改善促進事業(第3期)	2024/10/11	2025/9/10	30,120,834
	PLAN	コックスバザール県における避難民の若者向け識字教育および中核人材育成支援	2024/10/11	2025/10/10	30,120,834
モザンビーク北部サイクロン・チド被災者支援	WVJ	ミャンマー避難民キャンプおよびホストコミュニティにおけるジェンダーに基づく暴力(GBV)からの保護事業	2025/1/1	2025/12/31	30,120,834
	JPF	ミャンマー避難民人道支援プログラム評価2024	2025/1/15	2026/2/28	10,300,000
	PWJ	カーボデルガード州における救助医療および給水支援	2025/2/15	2025/5/16	30,000,000
	GNJP	カーボデルガード州ペンバ市被災地域における公共施設に対する緊急復旧およびレジリエンス強化支援	2025/3/31	2025/10/31	30,000,000
	PWJ	カーボデルガード州の国内避難民及びホストコミュニティのレジリエンス強化	2024/7/25	2025/4/30	27,608,433
	GNJP	カーボデルガード州メトゥージェ郡における再定住者に対する農業・漁業を通じた生計向上支援	2024/10/7	2025/8/31	23,736,771
レバノン緊急人道支援	PWJ	レバノン紛争被災者に対する食料配付支援	2025/1/1	2025/4/30	50,000,000
	PARCIC	レバノンにおける国内避難民と帰還民に対する食糧/NFI配布による緊急人道支援	2025/1/6	2025/2/5	19,000,000
	CCP	パレスチナ難民キャンプにおける緊急食料支援	2025/1/10	2025/3/9	50,000,000
	GNJP	レバノン人道危機食料・越冬支援事業	2025/1/10	2025/3/9	31,000,000
	WVJ	レバノンの脆弱な立場にある紛争被災者への緊急食料支援事業	2025/3/17	2025/4/16	12,190,834
	AAR	レバノン共和国における国内避難民への食料パッケージ配付事業	2025/3/31	2025/5/31	37,809,166
合計：108事業					3,570,953,828

※2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日）までに承認された事業内容を掲載しています。
※各事業の終了日は2025年6月13日時点の期日を記載しています。
※団体の正式名称はP.8-9をご確認ください。
※安全管理上、シリア国内、ミャンマー国内および「ミャンマー人道危機支援」における事業については、活動団体名と事業名を記載しておりません。

国内事業

プログラム名	略称	事業名	開始日	終了日	助成金額(円)
能登半島災害支援(地震・豪雨)	PBV	珠洲市における民間支援の調整および物資配布事業	2024/10/1	2025/3/31	17,945,010
	PWJ	珠洲市における被災者の健康維持と孤立・孤独の予防のためのコミュニティ支援事業	2024/12/1	2025/3/31	23,013,609
	PBV	仮設住宅等入居世帯に対する生活必需品の配布および集会所への備品提供事業	2025/1/26	2025/6/30	25,348,058
	AAR	能登半島災害被災地における被災者の生活再建支援および要配慮者支援	2025/2/5	2026/3/31	44,997,768
	BHN	被災地の仮設住宅団地被災者向け、ICTを活用したコミュニティ活動再生・活性化支援事業	2025/3/1	2026/3/31	5,463,665
	ADRA	輪島市町野地区復旧復興促進のためのボランティア宿泊環境整備事業	2025/4/1	2025/8/31	36,973,181
令和6年能登半島地震被災者支援＊	JCSA	車両の無償貸出支援(延長)及びコミュニティ・カーシェアリングの導入・運営サポート支援	2025/4/1	2025/9/30	8,699,572
	2HJ	石川県フードセーフティネット構築及びコミュニティ再生支援事業	2025/4/1	2026/3/31	28,273,608
	GNJP	石川県七尾市における被災地活性化支援	2025/4/1	2026/3/31	34,798,288
	PBV	輪島市内でのコミュニティ支援	2025/4/1	2026/3/31	23,923,823
	PWJ	珠洲市における被災者の健康維持とコミュニティ交流促進事業	2025/4/1	2026/3/31	47,847,645
	PARCIC	能登町における多様な被災者の居場所づくり及び親子支援と外部支援調整	2025/6/1	2026/3/31	23,923,823
東日本大震災被災者支援(福島支援)	Vnet	能登半島地震入浴施設設置運営事業	2024/4/10	2024/10/7	26,344,100
	JCSA	令和6年能登半島地震の被災者および支援団体に対する車両の無償貸出支援(2回目)	2024/5/1	2024/10/31	5,002,500
	GNJP	石川県金沢市、小松市、加賀市、かほく市、白山市、能美市、津幡町、宝達志水町におけるみなし応急仮設住宅入居者への必要電化製品提供支援	2024/7/1	2024/12/31	16,271,521
	2HJ	能登半島地震被災者への食料支援事業	2024/8/20	2025/3/31	30,793,359
	KCM	能登半島地震で崩壊した地域医療の回復	2024/8/23	2024/10/31	4,981,575
	JISP	石川県珠洲市における被災者への交流場所の提供支援	2024/10/1	2024/12/31	7,991,274
休眠預金活用事業	GNJP	石川県七尾市・輪島市における子どもに対する心理社会的支援及び応急仮設住宅コミュニティ支援	2024/10/1	2025/3/31	33,683,845
	PARCIC	能登町における交流と食を通じた被災者の居場所づくり	2024/10/1	2025/3/31	19,674,502
	RJP	高齢者を中心とした仮設住宅居住者等の心身の健康サポート事業	2024/10/1	2025/3/31	4,999,470
	AAR	福島県内および首都圏における東日本大震災と原発事故の被災者に対する地域交流促進によるレジリエンス強化支援（第3年次）	2024/5/1	2025/3/31	18,226,372
	PWJ	福島県における馬との交流を通じたコミュニティ再生支援事業(第3期)	2024/7/1	2025/3/31	15,452,425
	TARACHINE	東日本大震災による被災者の被ばく防護と心の不安の軽減につながる事業	2024/9/1	2025/3/31	19,945,596
緊急支援・現地ニーズ調査	JPF	福島における地元主体の支援活動体制構築(3年度目)	2024/9/1	2025/9/30	11,660,090
	—	発災から復興期を見据えた食料支援体制構築 2事業	2022/6/28	2025/3/31	33,490,300
	—	2023年度国内災害被災者支援 2事業	2023/8/14	2024/7/25	25,936,800
	—	災害時食支援ラストワンマイルへの到達事業 2事業	2024/3/12	2025/3/21	68,017,500
	—	支援から取り残される被災者への支援体制強化 4事業	2024/9/11	2027/3/31	33,539,245
	—	JPF事務局事業及びコンソーシアム事業	—	—	45,018,000
合計：35事業					742,236,524

＊2024年9月の豪雨被害を受け、プログラム名を「能登半島災害支援（地震・豪雨）」に変更しました。

プログラム名五十音順、開始日順

緊急支援・現地ニーズ調査

事業数	合計助成金額(円)
合計：9件	64,318,477

能力強化事業

プログラム名	略称	事業名	開始日	終了日	助成金額(円)
NGO能力強化	JPF	支援の質とアカウントビリティ向上ネットワーク(JQAN)の活動の一環として行う国際基準の普及、定着、実践に関する業務	2024/4/1	2025/3/31	10,952,360
	JPF	緊急時の教育支援に関する最低基準(INEE ミニマム・スタンダード)ハンドブック第三版の印刷・発行業務	2024/4/1	2025/3/31	1,164,625
	JPF	NGO安全管理イニシアティブ(JaNISS)と協働した安全基準の普及および研修事業	2024/8/1	2025/7/31	4,960,000
合計：3事業					17,076,985

ジャパン・プラットフォーム (JPF) の活動は、社会の多くの皆さまにさまざまな形で支えられています。ここでは、企業・団体さまとの連携の中で、最近の事例をご紹介します。

企業×NGOミートアップ

JPFでは、増え続ける国内災害を見据えて、企業のCSRご担当者やNGOスタッフが直接つながり、社会課題に取り組む共通基盤を築く意見交換会(ミートアップ)を2025年2月26日に開催しました。

第一部では、企業とNGO双方から、能登半島地震における連携事例

をご紹介します。第二部では企業とNGOの混合の小グループに分かれて、災害時に必要とされる支援と実現に向けた課題などについて活発なディスカッションが行われました。



参加者の声

- ・率直な意見を交わす場となり、大変有意義でした。もっと話す時間がほしかったです。
- ・さまざまな企業・団体の方の想いや課題感について伺うことができ、有意義でした。

株式会社セールスフォース・ジャパン イベントでのボランティア体験・登壇

主催するイベント会場にて、社会貢献ブースを設置いただき、来場者に被災者へのメッセージを書くなどのボランティアに取り組んでいただきました。また特設ステージにて、能登半島地震の支援活動をご紹介します。



JPFの専門性と支援体制に深く共感
取締役 副社長
ビジネスオペレーション統括
伊藤 孝さま

当社は、創業当初から統合型社会貢献モデル「1-1-1モデル」(株式の1%、就業時間の1%、製品の1%を社会に還元する)に取り組んでおりますが、緊急時に迅速な支援を多様なNGOとの連携によって実現するJPFの専門性と支援体制に深く共感し、能

登半島地震の際には寄付を行いました。支援ニーズに基づいた被災地支援の取り組みや、国内外の危機に対応する柔軟性は、JPFならではの強みです。今後支援を共に実現していきたいと考えています。

三菱 UFJ インフォメーションテクノロジー株式会社 社員の意思に基づく寄付・活動報告会

社員さまが希望する団体への寄付を給与天引きにより実施し、同額をマッチングギフトとして寄付いただいています。また本取り組み10年目の節目に、社員の皆さまへ活動報告する機会をいただきました。



迅速かつ丁寧な被災者支援継続をJPFに期待



総務部総務課
CSR担当
有吉俊貴さま



総務部総務課
CSR担当
蛭田ゆかりさま

弊社は、被災者に寄り添い支援されるJPFへ社会貢献活動として、2014年より寄付を開始しております。今年2月の弊社内JPF活動報告会にて活動内容をお伝えいただき、社員の社会貢献意識が向上しております。迅速かつ丁寧な被災者支援継続をJPFに期待しております。

伊藤忠商事株式会社

オンライン社員募金・グループ連絡会での活動報告

能登半島地震やミャンマー中部地震に際して、オンライン社員募金によるご支援をいただきました。また、伊藤忠グループの社会貢献活動担当者、サステナビリティ担当者が一堂に会する会合にて、活動報告の機会をいただきました。



ANA ホールディングス株式会社

航空券・ANA寄付マイルによるご支援

能登半島地震の発災から1年にわたって、加盟NGOスタッフの被災地への渡航にご協力いただきました。またANAマイレージクラブ会員の皆さまにマイル寄付での支援を呼び掛けていただきました。



企業の強みを活かした連携のご案内

JPFでは企業さまの本業を活かした社会貢献活動のサポートをしています。サステナビリティやESG、CSRのお取り組みにお悩みでしたら、ぜひ渉外担当までご相談ください。



株式会社ファーストリテイリング

チャリティTシャツの販売

「がんばろう 能登半島 復興応援チャリティTシャツ」を店頭とECサイトで販売いただき、1枚当たり500円がJPF「能登半島災害支援」へ役立てられます。Tシャツは輪島朝市のロゴや、石川県にゆかりのあるアーティストが、能登をモチーフにデザインしています。 ※販売期間：2025年8月末まで



JPFは多岐にわたる支援ニーズを把握している心強い存在



サステナビリティ部
ビジネス・社会課題解決運動チーム
リーダー 岡田恵治さま

弊社では「現場・現物・現実」を大切に、日々事業を行っています。被災地において、JPFは弊社と共に支援に取り組んでいただいております。把握し、的確なアドバイスをいただけるという点で、大変心強く、ありがたく感じております。

楽天グループ株式会社

楽天クラッチ募金によるご支援

国内外で頻発する大規模な自然災害に平時から備え、大切な命を守るために「楽天クラッチ募金」を通じて寄付を受け付けています。これまでに累計約3,600万円のご支援をお寄せいただいています。



寄付文化の醸成と持続可能な社会の実現を目指す

楽天クラッチ募金担当者さま

楽天グループでは、「楽天クラッチ募金」を通じて、JPFへの常設型災害対策支援募金および災害発生時の緊急支援を行っています。楽天クラッチ募金の最大の特徴は多様な決済手段と手軽さです。楽天ポイントでの寄付やクレジットカード決済、銀行振込に対応し、1円から寄付できるという手軽さから、これまで多く

の皆さまからあたたかいご支援をお預かりしてまいりました。昨年度からは、従業員が寄付活動に気軽に参画できる仕組みを導入しました。今後とも持続可能な社会の実現に向けて、多様なステークホルダーの皆さまのニーズに応えながら寄付文化の醸成に貢献してまいります。

被災者へのヒートテック寄贈



全世界でヒートテックなどを寄贈する「The Heart of LifeWear」活動の一環として、能登半島災害の被災者へ約4万点のヒートテックを寄贈いただき、さらにLifeWearスペシャルアンバサダーの綾瀬はるかさんが輪島市を訪問し、被災者へ直接ヒートテックを届けました。



株式会社良品計画

募金箱&募金券によるご支援

全国の無印良品店舗での募金箱の設置や、ネットストアでの「募金券」の販売により、能登半島地震をはじめとする日本・世界各地の危機に対する支援のほか、次の災害に備えるための基金にもご協力いただいています。



JPFとの連携からより効果的な支援の形を模索していきたい



経営企画部部長
広報・ESG経営推進担当
阿南理恵さま

世界各地で発生する危機に対し、支援を展開されてきた実績と、加盟NGOとの連携により短期間で被災地支援が可能な対応力に信頼を寄せています。当社はお客様からお預かりした募金額と同額を当社が加算し寄付する募金券という仕組みがあります。

能登半島地震の発生5日後に無印良品のネットストアで募金受け付けを開始し、6日後には店舗でも展開。現在も継続して行っています。JPFの迅速な対応力に学ぶことが多く、今後も連携を通じて、より効果的な支援の形を模索していきます。

コマツ

重機貸し出し・祝意に代わる災害支援

被災地で求められる油圧ショベルやフォークリフトなどの重機をお貸し出しいただきました。また役員人事の変更に伴い、お取引先さまからの祝花を辞退し寄付を呼び掛ける支援をいただきました。



大和証券株式会社

運用資産に応じて寄付いただくサービスの提供

大和証券が提供する「ダイワ社会貢献ラップ」では、お客さまは資産運用を行いながら、その運用資産に応じて寄付をいただくサービスを活用しご支援をいただいています。



貸借対照表

2025年 3月31日現在

(単位:円)

科 目				当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅰ 資産の部	1. 流動資産	現金預金		724,779,498	1,055,803,670	△ 331,024,172
		未収会費		100,000	110,000	△ 10,000
		未収金		27,044,069	1,966,364	25,077,705
		貯蔵品		151,750	159,850	△ 8,100
		立替金		14,000	14,000	0
		前払費用		9,076,715	8,604,646	472,069
		流動資産合計		761,166,032	1,066,658,530	△ 305,492,498
	2. 固定資産	(1) 特定資産	外務省供与資金	843,516,273	38,679,903	804,836,370
			事業特定寄付金	258,926,937	656,855,237	△ 397,928,300
			事業用資金	213,133,409	303,611,178	△ 90,477,769
			緊急災害支援基金	134,949,967	97,503,162	37,446,805
			発災時等対応基金	355,232,987	0	355,232,987
		特定資産合計		1,805,759,573	1,096,649,480	709,110,093
		(2) その他固定資産	建物付属設備	3,054,198	3,385,131	△ 330,933
			什器備品	11,170,752	18,663,690	△ 7,492,938
			敷金	363,000	363,000	0
			保証金	5,913,600	5,913,600	0
			その他固定資産合計	20,501,550	28,325,421	△ 7,823,871
		固定資産合計		1,826,261,123	1,124,974,901	701,286,222
		資産合計		2,587,427,155	2,191,633,431	395,793,724
Ⅱ 負債の部	1. 流動負債	未払金		983,610,445	121,944,375	861,666,070
		前受会費		265,000	100,000	165,000
		預り金		2,173,037	3,864,993	△ 1,691,956
		預り返還金		156,793,886	40,407,954	116,385,932
		賞与引当金		16,576,120	14,506,674	2,069,446
		流動負債合計		1,159,418,488	180,823,996	978,594,492
	負債合計			1,159,418,488	180,823,996	978,594,492
Ⅲ 正味財産の部	1. 指定正味財産	外務省供与資金		0	0	0
		事業特定寄付金		53,857,149	557,166,925	△ 503,309,776
		事業用資金		204,626,512	298,990,253	△ 94,363,741
		指定正味財産合計		258,483,661	856,157,178	△ 597,673,517
		(うち特定資産への充当額)		(258,483,661)	(856,157,178)	(△ 597,673,517)
	2. 一般正味財産			1,169,525,006	1,154,652,257	14,872,749
		(うち特定資産への充当額)		(471,790,676)	(114,969,795)	(356,820,881)
		正味財産合計		1,428,008,667	2,010,809,435	△ 582,800,768
	負債及び正味財産合計			2,587,427,155	2,191,633,431	395,793,724

収支計算書

2024年 4月 1日から2025年 3月31日まで

(単位:円)

科 目			予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
Ⅰ 事業活動収支の部	１．事業活動収入	会費収入	20,020,000	21,125,000	1,105,000	
		受取補助金等収入	3,975,771,000	3,898,704,347	△ 77,066,653	
		受取寄付金等収入	630,000,000	233,647,860	△ 396,352,140	
		その他の事業収入	606,000	25,637,216	25,031,216	
		事業活動収入計	4,626,397,000	4,179,114,423	△ 447,282,577	
	２．事業活動支出	事業費支出	5,120,085,000	4,660,196,467	459,888,533	
		管理費支出	99,277,000	89,554,328	9,722,672	
		その他の事業活動支出	0	1,961,725	△ 1,961,725	
		事業活動支出計	5,219,362,000	4,751,712,520	467,649,480	
	事業活動収支差額		△ 592,965,000	△ 572,598,097	20,366,903	
Ⅱ 投資活動収支の部	１．投資活動収入	投資活動収入計	0	0	0	
		固定資産取得支出	4,290,000	2,378,800	1,911,200	
	２．投資活動支出	投資活動支出計	4,290,000	2,378,800	1,911,200	
		投資活動収支差額	△ 4,290,000	△ 2,378,800	1,911,200	
Ⅲ 財務活動収支の部	１．財務活動収入	財務活動収入計	0	0	0	
	２．財務活動支出	財務活動支出計	0	0	0	
	財務活動収支差額		0	0	0	
Ⅳ 予備費支出					0	
当期収支差額			△ 597,255,000	△ 574,976,897	22,278,103	
前期繰越収支差額			1,982,484,014	1,982,484,014	0	
次期繰越収支差額			1,385,229,014	1,407,507,117	22,278,103	

※資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金、未収会費、未収金、貯蔵品、立替金、前払費用、外務省供与資金、事業特定寄付金、事業用資金、緊急災害支援基金、発災時等対応基金、未払金、前受会費、預り金、預り返還金、賞与引当金を含んでいる。

監事の監査報告書

私たち監事は、特定非営利活動促進法18条の規定に基づき、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームの2024年(令和6年)4月1日から2025年(令和7年)3月31日までの第24期の業務監査及び会計監査を行った。その結果を次のとおり報告する。

1.監査の方法

- (1)業務監査(理事の業務執行状況に関する監査)
理事の業務執行の状況に関しては、理事会他の会議に出席し、執行状況と決裁書類等を閲覧した。必要と認められる場合には質問を行い、意見を聴取した。
- (2)会計監査(財産の状況に関する監査)
財産の状況に関する監査に当たっては、独立監査人と連携し、財務諸表(貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書等)及び財産目録や帳簿等の閲覧、照合、及び質問を行った。

2.監査の結果

- (1)理事の業務は適正に執行されており、不正の行為又は法令及び定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (2)財務諸表及び財産目録は、一般に公正妥当と認められる公益法人会計基準に準拠しており、収支計算書については規定どおり適正に作成され、法人の財産の状況を正しく示しているものと認める。
- 2025年(令和7年)5月20日

※財務諸表の全体はウェブサイトにてご確認ください。 <https://www.japanplatform.org/about/report.html>

監事

田中英隆

監事

吉武一



ジャパン・プラットフォームご支援のお願い

2024年度もジャパン・プラットフォーム (JPF) の活動をお支えいただき、誠にありがとうございました。紛争や気候変動に起因する危機は世界中で深刻さを増し、日本でも地震や豪雨といった災害が相次いでいます。支援のニーズが年々多様化するなか、JPFは現地の人々の声に耳を傾けながら緊急支援を届けています。この歩みを止めることなく続けられているのは、皆さまお一人おひとりのご支援があつてこそです。25周年を迎えた今、私たちはこれまでの経験を糧に、今後も困難な状況にある方々に寄り添い続けられるよう、共に未来へ向けて一歩ずつ進んでいきたいと願っています。引き続きのご支援をどうぞよろしくお願いいたします。

継続的なご支援

個人の皆さま

●マンスリーサポーター

月々1,000円からのご支援の方法です。毎月のご寄付により、災害・人道危機の影響を受ける方へ、より迅速かつ継続的に支援を届けることができます。

企業・団体の皆さま

●賛助会員

災害復興支援をリードする連携パートナー（賛助会員）を募集しています。1口5万円／年からのご支援で、ウェブサイト等に社名・ロゴを掲載させていただきます。

単発のご支援

●一般寄付

お好きなタイミングで寄付額を自由に設定していただけます。ご寄付は、災害・紛争発生時の現地ニーズ調査&緊急支援をはじめ、JPFの活動全般に活用されます。

●その他の方法のご寄付

ポイントや各種サイトを経由したご寄付など、さまざまなご支援の方法がございます。

●遺贈・相続財産のご寄付

ご自身の財産やご家族から相続した財産の一部を、人道支援活動にお役立ていただけます。

- JPFは東京都から「認定NPO法人」としての認定を受けています。これにより、JPFへのご寄付は寄付金控除等の税制優遇措置の対象となります。
- その他、事業を指定してご寄付いただく方法もございます。詳しくはウェブサイトをご覧ください。



特定非営利活動法人（認定NPO法人） ジャパン・プラットフォーム

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-6-5
麹町GN安田ビル4F
TEL 03-6261-4750（代表）
FAX 03-6261-4753
<https://www.japanplatform.org/>



SNS公式アカウント

日々の支援活動やイベント情報などを発信しています。皆さまからのフォロー・登録をお待ちしております。



@japanplatform



@japanplatform



@japanplatform_ngo



@japanplatform01



@japanplatform